

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和2年2月27日提出
【計算期間】	第1期(自 令和1年6月28日至 令和1年12月2日)
【ファンド名】	三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、外国株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、外国の株式等に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ 当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとします。詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	その他の指数(MSCIコクサイ(配当込み、円ベース))	目論見書または信託約款において、MSCIコクサイ(配当込み、円ベース)に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
		不動産投信	
		その他資産 ()	
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年1回	グローバル (日本を除く)			
一般		日本			日経225
大型株	年2回				
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり	
一般	年6回(隔月)	欧州			
公債					
社債	年12回(毎月)	アジア			
その他債券					
クレジット属性 ()	日々	オセアニア			TOPIX
	その他	中南米			
不動産投信	()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))		中近東(中東)			その他 (MSCIコクサイ (配当込み、円 ベース))
資産複合 ()		エマージング			

資産配分固定型 資産配分変更型					
--------------------	--	--	--	--	--

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年6月28日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

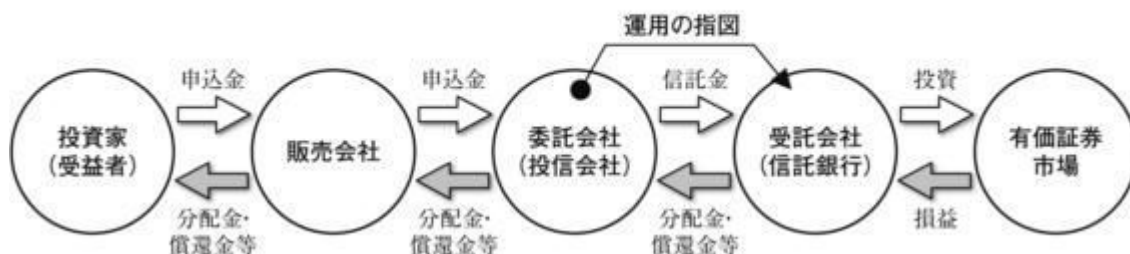
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

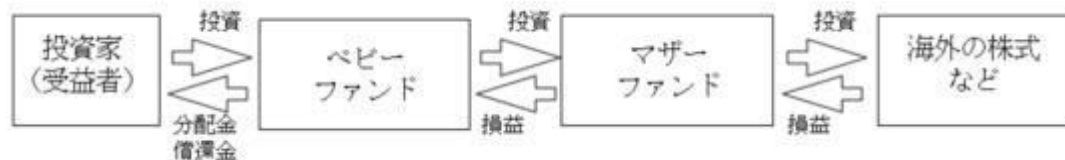
委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2019年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（2019年12月30日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、外国の株式等に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

ロ 投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、外国の株式等に投資することにより実質的に以下の

運用を行います。

- (イ) M S C I コクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
- (ロ) 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ニ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国・地域の株式等に投資します。

2

MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。



MSCIコクサイインデックスとは

MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。日本を除く世界の主要先進国・地域の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、幅広く採用されています。

※同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

3

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

基準価額は為替変動の影響を受けます。

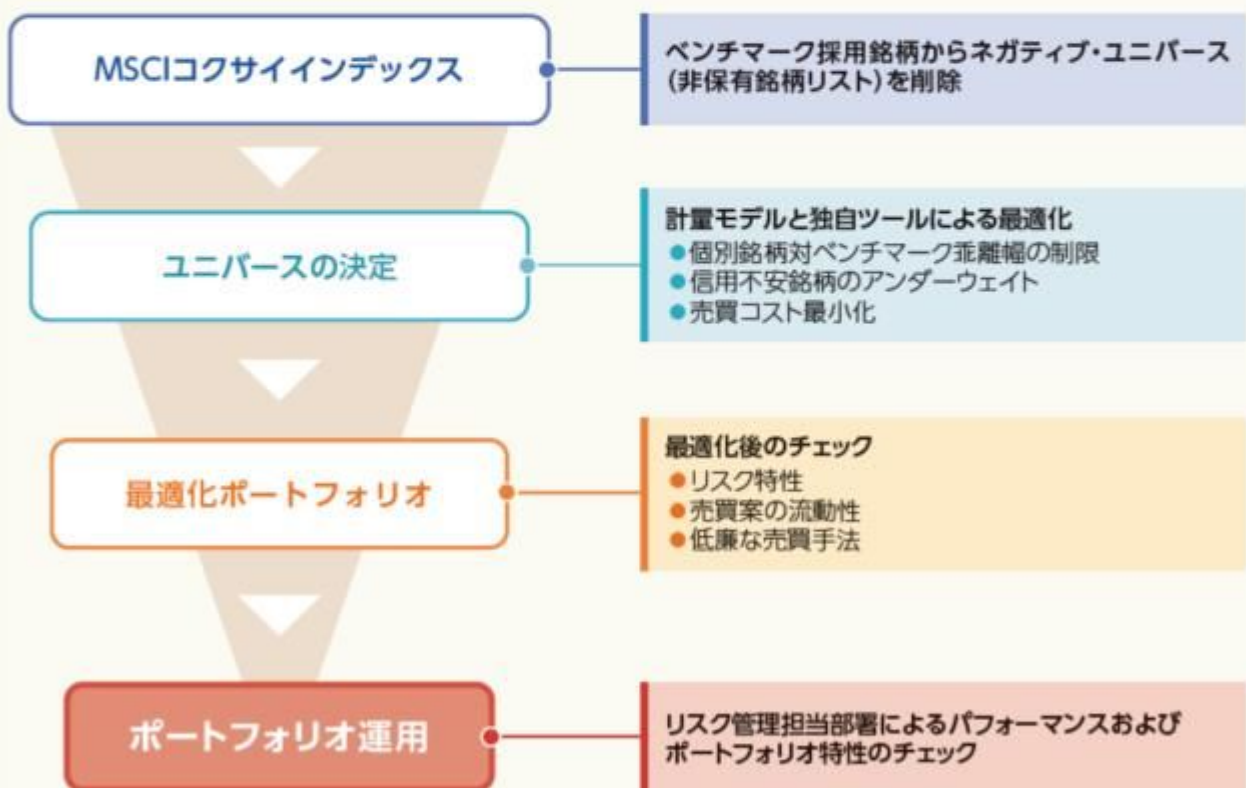
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス



最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるようにインデックス構成銘柄の一部を抽出してポートフォリオを構築する方法です。

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券

2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 約束手形
4. 金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益証券
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。))で次号に定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
23. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書、ならびに第13号、第19号および第21号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第16号の証券ならびに第13号、第19号および第21号の証券または証書のうち第2号から

第6号までの証券の性質を有するものならびに第19号および第21号の証券または証書のうち第16号の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第19号および第21号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

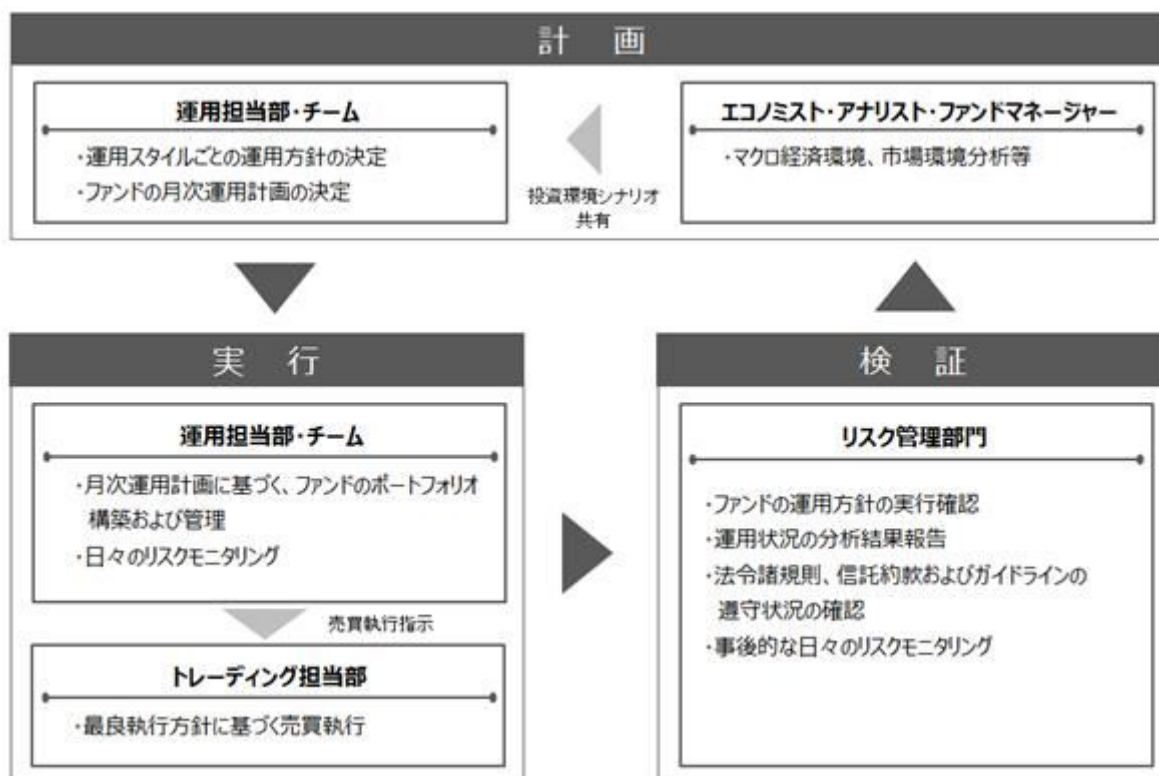
八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在のものです。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

年1回(原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日となります。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)
- ロ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ハ 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ デリバティブ取引等にかかる投資制限
委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ 投資する株式等の範囲
(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- ハ 信用取引の指図
(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
(ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
(ハ) 上記(ロ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの

時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (二) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ニ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ホ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二) 上記(ハ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ヘ 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部

解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (八) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二) 上記(八)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ト) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (チ) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (リ) 「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引、その他これに類似する取引をいいます。

ト 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ 有価証券の空売りの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ 有価証券の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 上記(イ)の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

ヌ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ル 外国為替予約取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(ニ) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ロ 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
- 委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
- 委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
- 委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の

動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
5. コマーシャル・ペーパー
6. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
9. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
11. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行う

こととします。

- (二) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- (ホ) 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 指数の動きと連動しない要因

当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響、株価指数先物とインデックスとの動きの不一致等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファ

ンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※ファンド設定から1年未満のため、年間騰落率はベンチマークのデータを表示しております。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
 ※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンド設定から1年未満のため、騰落率はベンチマークのデータをもとに計算しております。
 ※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.154%（税抜き0.14%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.06%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.06%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあつた

ります。

- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われず。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

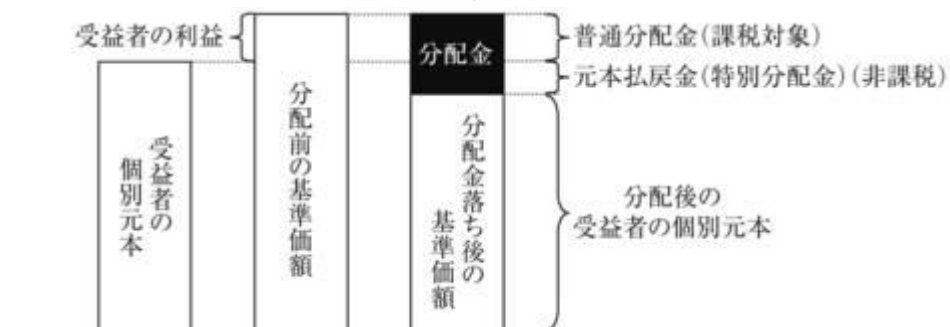
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および

地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ)法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0~19歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長5年間(投資期間は2023年まで)	
利用できる限度額	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2019年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1) 【投資状況】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

2019年12月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,122,582	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		117	0.01
合計(純資産総額)		1,122,465	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

イ 主要投資銘柄

2019年12月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	279,841	3.8813	1,086,147	4.0115	1,122,582	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

【投資不動産物件】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2019年12月 2日)	1,086,148	1,086,148	10,861	10,861
2019年 6月末日	1,002,634		10,026	
7月末日	1,029,886		10,299	
8月末日	978,731		9,787	
9月末日	1,010,330		10,103	
10月末日	1,050,413		10,504	
11月末日	1,089,465		10,895	
12月末日	1,122,465		11,225	

【分配の推移】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2019年 6月28日～2019年12月 2日	0

【収益率の推移】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

	収益率(%)
第1期	8.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友D S ・外国株式インデックス年金ファンド

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,000,000	0

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

外国株式インデックス・マザーファンド

2019年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	148,771,317,772	63.18
	イギリス	13,513,229,212	5.74
	フランス	8,631,364,648	3.67
	カナダ	8,561,234,791	3.64
	スイス	8,551,967,743	3.63
	ドイツ	7,228,929,372	3.07
	オーストラリア	4,993,324,357	2.12
	オランダ	4,470,434,225	1.90
	アイルランド	4,294,806,680	1.82
	スペイン	2,405,226,362	1.02
	スウェーデン	2,110,777,532	0.90
	香港	1,996,784,224	0.85
	イタリア	1,615,100,786	0.69
	デンマーク	1,551,667,029	0.66
	シンガポール	982,192,139	0.42
	フィンランド	947,871,205	0.40
	バミューダ	920,310,222	0.39
	ベルギー	837,405,409	0.36
	ジャージー	828,353,310	0.35
	ケイマン諸島	543,180,952	0.23
ノルウェー	518,225,201	0.22	
イスラエル	472,765,685	0.20	
キュラソー	306,864,413	0.13	
ルクセンブルグ	239,195,210	0.10	

	ニュージーランド	231,768,890	0.10
	オーストリア	187,928,324	0.08
	ポルトガル	133,247,321	0.06
	リベリア	131,994,588	0.06
	パプアニューギニア	40,069,825	0.02
	マン島	29,952,964	0.01
	英ヴァージン諸島	25,612,320	0.01
	小計	226,073,102,711	96.01
投資証券	アメリカ	4,613,451,647	1.96
	オーストラリア	691,439,479	0.29
	フランス	262,795,779	0.11
	イギリス	165,828,672	0.07
	香港	155,775,301	0.07
	シンガポール	118,959,361	0.05
	カナダ	65,955,141	0.03
	小計	6,074,205,380	2.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,329,595,555	1.41
合計(純資産総額)		235,476,903,646	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,678,071,492	1.13
	買建	ドイツ	632,906,846	0.26
	買建	イギリス	217,702,204	0.09
	買建	オーストラリア	141,913,992	0.06
合計	買建		3,670,594,534	1.54

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		373,265,500	0.15

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2019年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	232,469	29,279.91	6,806,671,398	31,750.48	7,381,004,195	3.13
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	373,418	16,585.19	6,193,209,525	17,415.65	6,503,320,030	2.76
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	21,650	197,295.64	4,271,450,779	204,855.28	4,435,116,985	1.88
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	124,174	22,091.67	2,743,212,074	22,799.43	2,831,097,166	1.20
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	164,641	14,435.62	2,376,695,834	15,244.17	2,509,816,776	1.07
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	16,143	142,971.41	2,307,987,594	148,113.06	2,390,989,263	1.02
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	15,423	142,876.10	2,203,578,097	148,414.35	2,288,994,650	0.97
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	135,893	15,063.40	2,047,011,214	15,968.36	2,169,989,704	0.92
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	88,923	20,214.91	1,797,570,940	20,749.56	1,845,113,871	0.78
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	152,702	11,680.60	1,783,652,203	11,959.36	1,826,218,191	0.78
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	128,862	13,372.89	1,723,257,815	13,814.42	1,780,153,842	0.76
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	453,515	3,650.53	1,655,574,285	3,872.94	1,756,439,105	0.75
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	67,536	24,136.06	1,630,053,488	24,775.89	1,673,265,074	0.71
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	217,863	7,464.32	1,626,199,758	7,657.14	1,668,209,322	0.71
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	376,243	4,095.35	1,540,847,823	4,299.13	1,617,519,224	0.69
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	48,797	30,662.55	1,496,240,804	32,426.47	1,582,314,613	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CL A	ソフトウェア・サービス	46,275	32,016.71	1,481,573,663	32,949.07	1,524,718,418	0.65
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	228,104	6,359.95	1,450,731,859	6,582.36	1,501,463,740	0.64
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	92,755	16,607.10	1,540,392,005	15,968.36	1,481,146,159	0.63
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	212,966	6,599.89	1,405,553,111	6,741.22	1,435,652,107	0.61
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	56,390	24,159.07	1,362,330,273	24,099.91	1,358,994,105	0.58

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	131,835	9,551.44	1,259,214,198	10,024.74	1,321,611,598	0.56
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,331	34,641.67	1,258,566,876	35,658.90	1,295,523,496	0.55
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	97,751	12,832.76	1,254,415,396	13,180.06	1,288,364,827	0.55
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	214,370	5,966.63	1,279,068,103	5,907.47	1,266,385,459	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	208,020	5,850.50	1,217,021,842	6,064.14	1,261,463,651	0.54
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	283,170	4,220.25	1,195,048,532	4,307.89	1,219,867,816	0.52
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	110,429	10,347.54	1,142,668,936	10,465.56	1,155,701,767	0.49
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	233,539	4,837.07	1,129,645,425	4,941.15	1,153,952,631	0.49
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	220,418	4,964.16	1,094,191,013	5,233.68	1,153,597,543	0.49

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.19
		素材	4.24
		資本財	6.94
		商業・専門サービス	1.20
		運輸	1.77
		自動車・自動車部品	1.11
		耐久消費財・アパレル	1.90
		消費者サービス	1.78
		メディア・娯楽	5.99
		小売	4.66
		食品・生活必需品小売り	1.48
		食品・飲料・タバコ	4.72
		家庭用品・パーソナル用品	2.04
		ヘルスケア機器・サービス	4.93
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.16
		銀行	7.70
		各種金融	4.36
		保険	3.75
不動産	0.69		

	ソフトウェア・サービス	9.58
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.67
	電気通信サービス	2.30
	公益事業	3.50
	半導体・半導体製造装置	3.33
投資証券		2.58
合計		98.59

投資不動産物件

外国株式インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

外国株式インデックス・マザーファンド

2019年12月30日現在

種類	地域	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価 (円)	評価額	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SPMINI 2003	買建	151	米ドル	24,180,635.5	2,649,230,425	24,443,880	2,678,071,492	1.13
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	DJ EUR 2003	買建	137	ユーロ	5,129,604	628,581,674	5,164,900	632,906,846	0.26
	オース トラリア	シドニー先 物取引所	SPI200 2003	買建	11	オース トラリア ドル	1,865,874.5	142,776,717	1,854,600	141,913,992	0.06
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FTSE 2003	買建	20	英ポンド	1,493,325	214,262,271	1,517,300	217,702,204	0.09

(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

2019年12月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	2,470,000.00	270,341,500	270,440,300	0.11
	カナダドル	買建	180,000.00	15,073,200	15,073,200	0.00
	ユーロ	買建	330,000.00	40,418,400	40,434,900	0.01
	英ポンド	買建	150,000.00	21,508,500	21,514,500	0.00
	スイスフラン	買建	110,000.00	12,366,200	12,365,100	0.00
	スウェーデンクローナ	買建	300,000.00	3,522,000	3,522,000	0.00
	ノルウェークローネ	買建	70,000.00	870,100	870,100	0.00
	デンマーククローネ	買建	140,000.00	2,296,000	2,296,000	0.00
	香港ドル	買建	320,000.00	4,492,800	4,496,000	0.00

シンガポールドル	買建	20,000.00	1,619,800	1,620,400	0.00
イスラエルシケル	買建	20,000.00	633,000	633,000	0.00

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日: 2019年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2019年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

■三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.01
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	100.01

■外国株式インデックス・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	63.18
	イギリス	5.74
	フランス	3.67
	カナダ	3.64
	スイス	3.63
	ドイツ	3.07
	その他	13.09
	投資証券	アメリカその他
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.41
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 1.54%

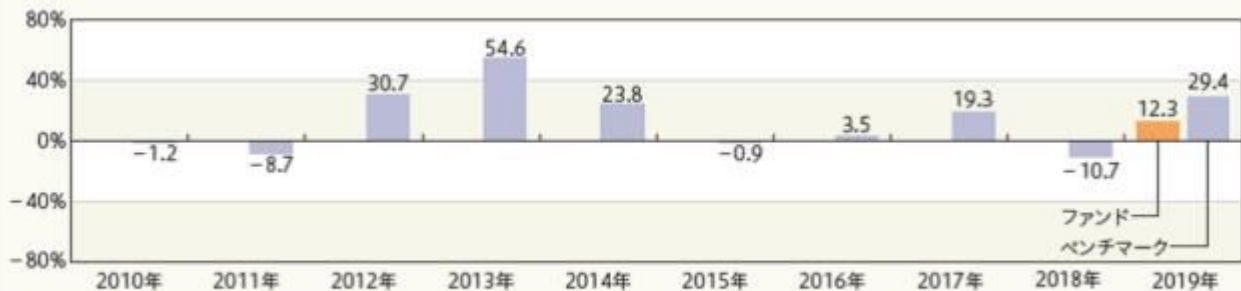
主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.13
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.76
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1.88
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.20
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.07
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.02
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	0.97
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.92
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	0.78
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.78

※比率は、当ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2019年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2019年6月28日)から年末までの騰落率を表示しています。

※ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース))は、各通貨の円換算値リターンを加重平均して算出しています。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

当初自己設定：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

(イ) 当初自己設定

委託会社は、設定日(2019年6月28日)に、当初自己設定にかかる発行価額の総額を委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

(ロ) 継続申込期間

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

ご購入の販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社(電話:0120-88-2976)にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株イン年金」として掲載されます。委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2019年6月28日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、

当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任しません。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期(令和1年6月28日から令和1年12月2日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (令和 1年12月 2日現在)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,086,775
流動資産合計	1,086,775
資産合計	1,086,775
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	128
未払委託者報酬	499
流動負債合計	627
負債合計	627
純資産の部	
元本等	
元本	1,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	86,148
元本等合計	1,086,148
純資産合計	1,086,148
負債純資産合計	1,086,775

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期 自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
営業収益	
有価証券売買等損益	86,775
営業収益合計	86,775
営業費用	
受託者報酬	128
委託者報酬	499
営業費用合計	627
営業利益又は営業損失 ()	86,148
経常利益又は経常損失 ()	86,148
当期純利益又は当期純損失 ()	86,148
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	86,148

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第1期
	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第1期	
	（ 令和 1年12月 2日現在 ）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		1,000,000口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0861円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,861円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項 目	第1期
	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,038円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（77,110円）、収益調整金（0円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は86,148円（1万口当たり861.48円）であります。分配を行っておりません。</p>

（ 金融商品に関する注記 ）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第1期 自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

項目	第1期
	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	(令和 1年12月 2日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	86,775円
合計	86,775円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期

自 令和 1年 6月28日

至 令和 1年12月 2日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第1期 (令和 1年12月 2日現在)
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	280,003	1,086,775	
合計		280,003	1,086,775	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンドは、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（令和 1年12月 2日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,984,124,159
コール・ローン	245,060,770
株式	221,190,960,865
投資証券	6,160,443,382
派生商品評価勘定	66,900,917
未収入金	9,126,399
未収配当金	388,775,579
差入委託証拠金	1,718,072,460
流動資産合計	232,763,464,531
資産合計	232,763,464,531
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,128,330
前受金	65,939,896
未払金	87,931,440
未払解約金	189,530,582
未払利息	469
その他未払費用	14,063
流動負債合計	344,544,780
負債合計	344,544,780
純資産の部	
元本等	
元本	59,882,488,969
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	172,536,430,782
元本等合計	232,418,919,751
純資産合計	232,418,919,751
負債純資産合計	232,763,464,531

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 令和 1年 6月28日
	至 令和 1年12月 2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

項目	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年12月 2日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	59,882,488,969口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.8813円 (10,000口当たりの純資産額 38,813円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

項目	自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
	(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年12月 2日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	(令和 1年12月 2日現在)
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(令和 1年12月 2日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,793,912,844	-	4,859,852,740	65,939,896
	SPMINI 1912	3,477,799,248	-	3,534,210,414	56,411,166
	DJ EUR 1912	822,222,666	-	827,733,882	5,511,216
	FTSE 1912	281,274,199	-	281,558,794	284,595
	SPI200 1912	212,616,731	-	216,349,650	3,732,919
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	242,985,191	-	243,152,500	167,309
	米ドル	169,863,680	-	169,980,500	116,820
	カナダドル	7,428,763	-	7,434,200	5,437
	ユーロ	25,346,466	-	25,378,500	32,034
	英ポンド	12,734,350	-	12,741,700	7,350
	スイスフラン	7,672,280	-	7,671,300	980
	スウェーデンクローナ	2,291,471	-	2,292,000	529
	ノルウェークローネ	595,442	-	594,500	942
	デンマーククローネ	1,293,064	-	1,293,600	536
	オーストラリアドル	8,899,972	-	8,908,800	8,828
	香港ドル	5,742,274	-	5,740,000	2,274
	シンガポールドル	801,860	-	801,900	40
	イスラエルシェケル	315,569	-	315,500	69
合計	5,036,898,035	-	5,103,005,240	65,772,587	

(注) 1.時価の算定方法

(1)株価指数先物取引の時価の算定方法について

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 令和 1年 6月28日 至 令和 1年12月 2日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(令和 1年12月 2日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	51,205,007,755円
同期中における追加設定元本額	16,057,735,114円
同期中における一部解約元本額	7,380,253,900円
令和 1年12月 2日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	24,341,482,029円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	309,208,928円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,259,261,163円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	846,574,484円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	95,225,173円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	2,203,478円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	8,569,298円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	23,404,360円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	49,150,528円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	35,973,195円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	84,418,147円

(令和1年12月2日現在)

外国株式指数ファンド	519,424,273円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	4,651,861,582円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	467,864,523円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	467,950,368円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	363,716,897円
イオン・バランス戦略ファンド	12,835,702円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	6,924,395円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	38,804,550円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	35,331,600円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	98,630,259円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	53,111,115円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	67,295,491円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	18,283,485円
三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド	280,003円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	27,790円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	41,770円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	56,291円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	1,410,498,405円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	7,831,278円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	73,969,974円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	1,425,257,649円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	1,437,712,637円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	6,008,822,640円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	20,208,409円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	101,561,964円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	419,448円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	719,013,252円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	59,112,177円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	171,173,908円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	746,604,437円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	610,403,231円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	1,481,526,688円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	807,485円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	298,971,151円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	124,994,236円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	17,270,683円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	12,728,159円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	6,672,335円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	41,560,678円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	104,386,931円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	7,900,647円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA <適格機関投資家限定>	824,759,297円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA <適格機関投資家限定>	136,799,749円

(令和 1年12月 2日現在)	
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	5,661,668,736円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	253,114,771円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	3,894,611,777円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	8,907,868円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	45,206,401円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	27,976,493円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド< 適格機関投資家限定 >	282,124,598円
合計	59,882,488,969円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APACHE CORPORATION	19,062	22.28	424,701.36	
	BAKER HUGHES COMPANY	31,974	22.42	716,857.08	
	CABOT OIL & GAS CORPORATION	19,632	15.94	312,934.08	
	CHENIERE ENERGY INC	11,747	60.54	711,163.38	
	CHEVRON CORPORATION	98,472	117.13	11,534,025.36	
	CONCHO RESOURCES INC	10,172	72.56	738,080.32	
	CONOCOPHILLIPS	58,406	59.94	3,500,855.64	
	CONTINENTAL RESOURCES, INC.	4,535	30.88	140,040.80	
	DEVON ENERGY CORPORATION	21,054	21.89	460,872.06	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	7,933	77.34	613,538.22	
	EOG RESOURCES INC	31,054	70.90	2,201,728.60	
	EXXON MOBIL CORPORATION	220,825	68.13	15,044,807.25	
	HALLIBURTON CO	44,317	20.99	930,213.83	
	HESS CORPORATION	14,506	62.09	900,677.54	
	HOLLYFRONTIER CORP	9,418	51.55	485,497.90	
	KINDER MORGAN INC	109,144	19.61	2,140,313.84	
	MARATHON OIL CORP	47,030	11.65	547,899.50	
	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	33,599	60.64	2,037,443.36	
	NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	22,156	22.55	499,617.80	
	NOBLE ENERGY INC	26,757	20.76	555,475.32	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	45,362	38.57	1,749,612.34		
ONEOK INC	20,930	71.05	1,487,076.50		
PHILLIPS 66	23,021	114.72	2,640,969.12		

PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8,540	127.84	1,091,753.60
SCHLUMBERGER LTD	73,674	36.20	2,666,998.80
TARGA RESOURCES CORP	11,788	36.53	430,615.64
TECHNIPFMC PLC	21,584	18.84	406,642.56
VALERO ENERGY CORP	21,157	95.49	2,020,281.93
WILLIAMS COS INC	61,445	22.72	1,396,030.40
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11,470	236.33	2,710,705.10
ALBEMARLE CORPORATION	6,316	65.38	412,940.08
AMCOR PLC	82,302	10.26	844,418.52
AVERY DENNISON CORP	4,859	130.37	633,467.83
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	12,590	28.47	358,437.30
BALL CORPORATION	16,125	66.06	1,065,217.50
CELANESE CORPORATION	6,420	125.57	806,159.40
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	12,002	46.21	554,612.42
CORTEVA INC	38,111	26.02	991,648.22
CROWN HOLDINGS INC	6,863	75.90	520,901.70
DOW INC	37,971	53.37	2,026,512.27
DUPONT DE NEMOURS INC	38,111	64.81	2,469,973.91
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	7,027	78.37	550,705.99
ECOLAB INC	13,818	186.67	2,579,406.06
FMC CORPORATION	6,676	97.96	653,980.96
FREEMONT-MCMORAN INC	80,780	11.38	919,276.40
INTERNATIONAL PAPER CO	19,140	46.34	886,947.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,871	141.23	687,931.33
LINDE PLC	27,913	206.21	5,755,939.73
LYONDELLBASELL INDU-CL A	14,240	92.54	1,317,769.60
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,381	268.40	907,460.40
MOSAIC CO/THE	18,584	19.05	354,025.20
NEWMONT GOLDCORP CORPORATION	41,561	38.40	1,595,942.40
NUCOR CORP	15,455	56.36	871,043.80
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,339	111.90	597,434.10
PPG INDUSTRIES INC	11,972	128.84	1,542,472.48
RPM INTERNATIONAL INC	7,603	73.73	560,569.19
SEALED AIR CORP	7,895	37.73	297,878.35
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,429	583.13	2,582,682.77
STEEL DYNAMICS, INC.	10,191	33.73	343,742.43
VULCAN MATERIALS CO	6,698	141.87	950,245.26
WESTLAKE CHEMICAL CORP	1,475	68.68	101,303.00
WESTROCK CO	13,034	40.33	525,661.22
3M COMPANY	30,005	169.77	5,093,948.85
ACUITY BRANDS INC	1,884	130.78	246,389.52
AERCAP HOLDINGS NV	7,090	61.81	438,232.90

ALLEGION PLC	4,764	120.03	571,822.92
AMETEK INC	12,190	99.01	1,206,931.90
ARCONIC INC	19,024	30.96	588,983.04
BOEING CO	27,992	366.18	10,250,110.56
CATERPILLAR INC	29,539	144.73	4,275,179.47
CUMMINS INC	7,944	182.86	1,452,639.84
DEERE & CO	15,270	168.05	2,566,123.50
DOVER CORP	7,949	111.48	886,154.52
EATON CORP PLC	21,454	92.50	1,984,495.00
EMERSON ELECTRIC CO	32,855	73.86	2,426,670.30
FASTENAL COMPANY	29,021	35.52	1,030,825.92
FLOWSERVE CORPORATION	6,650	48.70	323,855.00
FORTIVE CORP	16,143	72.17	1,165,040.31
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	6,450	63.26	408,027.00
GENERAL DYNAMICS CORP	13,117	181.74	2,383,883.58
GENERAL ELECTRIC CO	455,110	11.27	5,129,089.70
HD SUPPLY HOLDINGS INC	7,787	39.82	310,078.34
HEICO CORP	1,888	129.89	245,232.32
HEICO CORP-CLASS A	4,435	100.44	445,451.40
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	37,786	178.55	6,746,690.30
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	2,107	251.67	530,268.69
IDEX CORP	3,839	162.74	624,758.86
ILLINOIS TOOL WORKS	17,193	174.33	2,997,255.69
INGERSOLL-RAND PLC	12,228	131.11	1,603,213.08
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,927	92.09	637,907.43
JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	11,500	56.22	646,530.00
JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	13,100	31.75	415,925.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	40,358	42.83	1,728,533.14
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,862	201.09	2,385,329.58
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,030	255.85	519,375.50
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	13,387	391.03	5,234,718.61
MASCO CORP	14,885	46.55	692,896.75
MIDDLEBY CORP	2,823	115.76	326,790.48
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,544	351.77	3,005,522.88
OWENS CORNING	6,518	67.06	437,097.08
PACCAR INC	17,567	81.37	1,429,426.79
PARKER HANNIFIN CORPORATION	6,505	198.79	1,293,128.95
PENTAIR PLC-REGISTERED	9,953	44.35	441,415.55
RAYTHEON COMPANY	14,783	217.42	3,214,119.86
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,002	195.84	1,175,431.68
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,265	360.37	1,897,348.05
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	9,506	51.49	489,463.94

SMITH(A.O.) CORP	7,157	48.40	346,398.80
SNAP-ON INC	3,221	160.46	516,841.66
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD CL A	5,137	86.99	446,867.63
STANLEY BLACK & DECKER INC	7,684	157.74	1,212,074.16
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,070	341.99	707,919.30
TEXTRON INC	11,803	46.24	545,770.72
TRANSDIGM GROUP INC	2,427	567.10	1,376,351.70
UNITED RENTALS INC	4,233	153.05	647,860.65
UNITED TECHNOLOGIES CORP	42,561	148.34	6,313,498.74
WABCO HOLDINGS INC	2,598	134.75	350,080.50
WABTEC CORP	9,231	78.57	725,279.67
WW GRAINGER INC	2,390	316.95	757,510.50
XYLEM INC	9,124	77.51	707,201.24
CINTAS CORP	4,507	257.06	1,158,569.42
COPART INC	10,456	89.00	930,584.00
COSTAR GROUP INC	1,853	612.86	1,135,629.58
EQUIFAX INC	6,127	139.64	855,574.28
IHS MARKIT LTD	19,257	72.65	1,399,021.05
MANPOWERGROUP	3,264	92.64	302,376.96
NIELSEN HOLDINGS PLC	18,026	19.55	352,408.30
REPUBLIC SERVICES INC	11,415	88.65	1,011,939.75
ROBERT HALF INTL INC	7,058	58.20	410,775.60
ROLLINS INC	6,451	35.85	231,268.35
TRANSUNION	9,497	86.31	819,686.07
VERISK ANALYTICS INC	7,884	147.48	1,162,732.32
WASTE CONNECTIONS INC	13,371	90.55	1,210,744.05
WASTE MANAGEMENT INC	22,639	112.91	2,556,169.49
AMERCO	390	362.22	141,265.80
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	5,676	28.74	163,128.24
C.H.ROBINSON WORLDWIDE, INC.	6,925	76.85	532,186.25
CSX CORPORATION	38,979	71.54	2,788,557.66
DELTA AIR LINES INC	8,299	57.31	475,615.69
EXPEDITORS INTL WASH INC	9,513	74.76	711,191.88
FEDEX CORP	12,944	160.05	2,071,687.20
J.B. HUNT TRANSPORT SERVICES INC	4,411	115.62	509,999.82
KANSAS CITY SOUTHERN	5,100	152.42	777,342.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORATION	8,325	36.99	307,941.75
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,486	193.50	2,609,541.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	3,284	191.59	629,181.56
SOUTHWEST AIRLINES	6,316	57.64	364,054.24
UBER TECHNOLOGIES INC	9,385	29.60	277,796.00
UNION PACIFIC CORP	36,763	175.99	6,469,920.37

UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	2,880	92.80	267,264.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	36,377	119.73	4,355,418.21
XPO LOGISTICS INC	4,716	82.69	389,966.04
APTIV PLC	13,074	93.88	1,227,387.12
AUTOLIV INC	4,001	81.72	326,961.72
BORGWARNER INC	12,075	42.05	507,753.75
FORD MOTOR COMPANY	198,706	9.06	1,800,276.36
GENERAL MOTORS CO	66,284	36.00	2,386,224.00
HARLEY-DAVIDSON INC	7,347	36.38	267,283.86
LEAR CORP	3,525	120.31	424,092.75
TESLA INC	7,173	329.94	2,366,659.62
CAPRI HOLDINGS LTD	6,229	37.14	231,345.06
D.R.HORTON INC	19,074	55.35	1,055,745.90
GARMIN LTD	6,739	97.69	658,332.91
HANESBRANDS INC	22,204	15.07	334,614.28
HASBRO INC	7,338	101.70	746,274.60
LEGGETT & PLATT INC	6,656	52.32	348,241.92
LENNAR CORP-CL A	15,664	59.65	934,357.60
LULULEMON ATHLETICA INC	5,615	225.69	1,267,249.35
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,863	139.37	399,016.31
NEWELL BRANDS INC	18,477	19.22	355,127.94
NIKE INC -CL B	65,251	93.49	6,100,315.99
NVR INC	173	3,791.89	655,996.97
POLARIS INC	2,467	97.70	241,025.90
PULTE GROUP INC	13,065	39.65	518,027.25
PVH CORP	3,303	96.96	320,258.88
RALPH LAUREN CORPORATION	3,315	107.34	355,832.10
TAPESTRY INC	14,712	26.89	395,605.68
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	8,634	18.89	163,096.26
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	8,291	17.30	143,434.30
VF CORP	17,117	88.54	1,515,539.18
WHIRLPOOL CORP	3,212	143.10	459,637.20
ARAMARK	13,242	43.64	577,880.88
CARNIVAL CORP	21,372	45.08	963,449.76
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,405	813.92	1,143,557.60
DARDEN RESTAURANTS INC	6,722	118.44	796,153.68
DOMINO'S PIZZA INC	2,219	294.30	653,051.70
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	14,021	105.00	1,472,205.00
LAS VEGAS SANDS CORP	17,634	62.75	1,106,533.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	14,352	140.36	2,014,446.72
MCDONALD'S CORPORATION	39,552	194.48	7,692,072.96
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENET-ADR	11,525	21.28	245,252.00

MGM MIRAGE	25,878	31.95	826,802.10
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS	10,922	53.64	585,856.08
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,036	120.02	1,084,500.72
STARBUCKS CORP	62,970	85.43	5,379,527.10
VAIL RESORTS INC	2,038	242.67	494,561.46
WYNN RESORTS LTD	4,913	120.85	593,736.05
YUM! BRANDS INC	15,515	100.67	1,561,895.05
ACTIVISION BLIZZARD INC	41,089	54.83	2,252,909.87
ALPHABET INC-CL A	15,639	1,304.09	20,394,663.51
ALPHABET INC-CL C	16,320	1,304.96	21,296,947.20
ALTICE USA INC-A	6,300	25.58	161,154.00
CBS CORP-CL B	18,289	40.38	738,509.82
CHARTER COMMUNICATTIONS INC-A	7,985	470.01	3,753,029.85
COMCAST CORP-CLASS A	237,462	44.15	10,483,947.30
DISCOVERY INC-A	7,075	32.94	233,050.50
DISCOVERY INC-C	18,283	30.52	557,997.16
DISH NETWORK CORP-RIGHTS	664	0.68	451.52
DISH NETWORK CORP.	12,273	34.17	419,368.41
ELECTRONIC ARTS INC	15,073	101.01	1,522,523.73
FACEBOOK INC-A	125,223	201.64	25,249,965.72
FOX CORPORATION-CLASS A	19,769	35.76	706,939.44
FOX CORPORATION-CLASS B	8,773	34.98	306,879.54
IAC/INTERACTIVECORP	3,974	222.70	885,009.80
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	19,626	22.40	439,622.40
LIBERTY BROADBAND-C	5,418	119.49	647,396.82
LIBERTY GLOBAL PLC-A	8,432	22.55	190,141.60
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	21,079	21.50	453,198.50
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	10,288	45.09	463,885.92
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	7,648	48.51	371,004.48
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	4,141	48.70	201,666.70
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	7,512	69.81	524,412.72
MATCH GROUP INC	3,732	70.48	263,031.36
NETFLIX INC	22,692	314.66	7,140,264.72
NEWS CORP-CLASS A	16,662	12.88	214,606.56
OMNICOM GROUP	11,898	79.48	945,653.04
PINTEREST INC- CLASS A	10,948	19.48	213,267.04
ROKU INC	4,624	160.37	741,550.88
SIRIUS XM HOLDINGS INC	81,768	6.98	570,740.64
SNAP INC-A	35,102	15.25	535,305.50
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	5,707	121.35	692,544.45
THE WALT DISNEY CO.	94,182	151.58	14,276,107.56
TRIPADVISOR INC-W/I	4,051	28.40	115,048.40

TWITTER INC	37,026	30.91	1,144,473.66
VIACOM INC-CLASS B	20,275	24.07	488,019.25
ZILLOW GROUP INC-C	5,320	39.15	208,278.00
ADVANCE AUTO PARTS	4,057	157.08	637,273.56
AMAZON.COM INC	21,921	1,800.80	39,475,336.80
AUTOZONE INC	1,248	1,177.92	1,470,044.16
BEST BUY COMPANY INC	13,082	80.64	1,054,932.48
BOOKING HOLDINGS INC	2,256	1,904.03	4,295,491.68
BURLINGTON STORES INC	3,749	225.00	843,525.00
CARMAX INC	8,427	97.26	819,610.02
DOLLAR GENERAL CORP	13,099	157.36	2,061,258.64
DOLLAR TREE INC	12,047	91.46	1,101,818.62
EBAY INC	41,983	35.52	1,491,236.16
EXPEDIA GROUP INC	7,538	101.66	766,313.08
GAP INC/THE	9,218	16.61	153,110.98
GENUINE PARTS CO	7,406	104.37	772,964.22
GRUBHUB INC	4,403	43.12	189,857.36
HOME DEPOT INC	57,288	220.51	12,632,576.88
KOHL'S CORP	8,274	47.01	388,960.74
LKQ CORPORATION	15,922	35.28	561,728.16
LOWE'S COMPANIES INC	40,915	117.31	4,799,738.65
MERCADOLIBRE INC	2,251	580.58	1,306,885.58
NORDSTROM INC	4,756	38.17	181,536.52
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	3,969	442.28	1,755,409.32
ROSS STORES INC	18,632	116.15	2,164,106.80
TARGET CORP	27,081	125.01	3,385,395.81
TIFFANY & CO	5,541	133.80	741,385.80
TJX COMPANIES INC	62,529	61.13	3,822,397.77
TRACTOR SUPPLY COMPANY	6,117	94.44	577,689.48
ULTA BEAUTY INC	3,061	233.86	715,845.46
WAYFAIR INC-CLASS A	2,887	84.92	245,164.04
COSTCO WHOLESALE CORP	22,816	299.81	6,840,464.96
DAIRY FARM INTL HLDGS-900	13,500	5.85	78,975.00
KROGER CO	40,905	27.34	1,118,342.70
SYSCO CORP	26,157	80.55	2,106,946.35
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	39,407	59.60	2,348,657.20
WALMART INC	74,217	119.09	8,838,502.53
ALTRIA GROUP INC	97,572	49.70	4,849,328.40
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28,404	42.93	1,219,383.72
BROWN-FORMAN CORPORATION	15,620	67.82	1,059,348.40
BUNGE LIMITED	7,174	53.38	382,948.12
CAMPBELL SOUP CO	7,879	46.57	366,925.03

COCA-COLA CO/THE	212,612	53.40	11,353,480.80
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS PLC	12,575	50.46	634,534.50
CONAGRA BRANDS INC	24,639	28.87	711,327.93
CONSTELLATION BRANDS INC-A	9,046	186.06	1,683,098.76
GENERAL MILLS INC	32,584	53.32	1,737,378.88
HORMEL FOODS CORPORATION	14,939	44.53	665,233.67
INGREDION INC	3,320	83.17	276,124.40
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	5,768	105.09	606,159.12
KELLOGG CO	12,949	65.12	843,238.88
KRAFT HEINZ COMPANY	34,009	30.50	1,037,274.50
LAMB WESTON HOLDINGS INC	7,417	83.98	622,879.66
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,209	169.25	1,050,873.25
MOLSON COORS BREWING COMPANY	9,629	50.48	486,071.92
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	75,167	52.54	3,949,274.18
MONSTER BEVERAGE CORPORATION	20,672	59.82	1,236,599.04
PEPSICO INC	72,524	135.83	9,850,934.92
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	80,763	82.93	6,697,675.59
THE HERSHEY COMPANY	7,514	148.16	1,113,274.24
TYSON FOODS INC-CL A	14,949	89.89	1,343,765.61
CHURCH & DWIGHT CO INC	12,485	70.24	876,946.40
CLOROX COMPANY	6,458	148.23	957,269.34
COLGATE-PALMOLIVE COMPANY	43,353	67.82	2,940,200.46
COTY INC-CL A	16,985	11.54	196,006.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	11,834	195.47	2,313,191.98
KIMBERLY-CLARK CORP	18,379	136.34	2,505,792.86
PROCTER & GAMBLE CO	130,780	122.06	15,963,006.80
ABBOTT LABORATORIES	91,997	85.45	7,861,143.65
ABIOMED INC	2,288	196.18	448,859.84
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,854	277.34	1,068,868.36
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,993	87.91	702,664.63
ANTHEM INC	13,527	288.66	3,904,703.82
BAXTER INTERNATIONAL INC	24,576	81.97	2,014,494.72
BECTON DICKINSON & CO	14,104	258.50	3,645,884.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	71,882	43.25	3,108,896.50
CARDINAL HEALTH INC	15,114	55.03	831,723.42
CENTENE CORP	20,961	60.47	1,267,511.67
CERNER CORP	16,501	71.59	1,181,306.59
CIGNA CORPORATION	19,961	199.92	3,990,603.12
COOPER COMPANIES INC (THE)	2,509	313.09	785,542.81
CVS HEALTH CORPORATION	67,717	75.27	5,097,058.59
DANAHER CORP	33,565	145.98	4,899,818.70
DAVITA INC	5,115	71.77	367,103.55

DENTSPLY SIRONA INC	11,864	56.54	670,790.56
DEXCOM INC	4,617	227.31	1,049,490.27
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	10,573	244.94	2,589,750.62
HCA HEALTHCARE INC	13,886	138.66	1,925,432.76
HENRY SCHEIN INC	7,559	68.90	520,815.10
HOLOGIC INC	13,592	51.32	697,541.44
HUMANA INC.	7,214	341.23	2,461,633.22
IDEXX LABORATORIES INC	4,361	251.58	1,097,140.38
INSULET CORP	3,486	185.70	647,350.20
INTUITIVE SURGICAL INC	6,108	592.90	3,621,433.20
LABORATORY CRP OF AMR HLDGS	4,995	172.29	860,588.55
MCKESSON CORP	9,632	144.64	1,393,172.48
MEDTRONIC PLC	70,394	111.39	7,841,187.66
QUEST DIAGNOSTICS	6,814	106.55	726,031.70
RESMED INC	7,271	149.60	1,087,741.60
STERIS PLC	4,287	151.14	647,937.18
STRYKER CORP	17,576	204.86	3,600,619.36
TELEFLEX INC	2,340	353.34	826,815.60
UNITEDHEALTH GROUP INC	49,121	279.87	13,747,494.27
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,203	139.49	586,276.47
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5,195	133.73	694,727.35
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	6,481	149.18	966,835.58
WELLCARE HEALTH PLANS INC	2,551	322.07	821,600.57
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,260	147.03	626,347.80
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10,385	145.28	1,508,732.80
ABBVIE INC	76,817	87.73	6,739,155.41
AGILENT TECHNOLOGIES INC	16,023	80.77	1,294,177.71
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	11,370	113.94	1,295,497.80
ALLERGAN PLC	17,411	184.94	3,219,990.34
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,613	117.14	657,506.82
AMGEN INC	31,456	234.72	7,383,352.32
BEIGENE LTD-ADR	1,977	203.29	401,904.33
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,328	369.38	490,536.64
BIOGEN INC	9,832	299.81	2,947,731.92
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,080	80.71	732,846.80
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	122,110	56.94	6,952,943.40
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	17,964	27.71	497,782.44
ELI LILLY & CO	45,471	117.35	5,336,021.85
EXACT SCIENCES CORP	8,404	81.01	680,808.04
GILEAD SCIENCES INC	66,294	67.24	4,457,608.56
ILLUMINA INC	7,454	320.76	2,390,945.04
INCYTE CORP	9,243	94.16	870,320.88

IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,760	63.96	432,369.60
IQVIA HOLDINGS INC	8,501	145.98	1,240,975.98
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,604	151.12	393,516.48
JOHNSON & JOHNSON	137,822	137.49	18,949,146.78
MERCK & CO. INC.	132,835	87.18	11,580,555.30
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	1,258	719.41	905,017.78
MYLAN NV	26,138	18.78	490,871.64
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	5,068	116.61	590,979.48
PERKINELMER INC	5,624	92.90	522,469.60
PERRIGO CO PLC	7,737	51.23	396,366.51
PFIZER INC	287,130	38.52	11,060,247.60
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,097	369.00	1,511,793.00
SAREPTA THERAPEUTICS INC	4,481	112.49	504,067.69
SEATTLE GENETICS INC	5,726	120.35	689,124.10
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	56,969	10.42	593,616.98
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,776	313.95	6,522,625.20
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,196	221.75	2,926,213.00
WATERS CORP	3,523	222.07	782,352.61
ZOETIS INC	25,373	120.52	3,057,953.96
BANK OF AMERICA CORP	462,152	33.32	15,398,904.64
BB & T CORPORATION	38,838	54.72	2,125,215.36
CITIGROUP INC	118,413	75.12	8,895,184.56
CITIZENS FINANCIAL GROUP	23,242	38.46	893,887.32
COMERICA INC	8,806	70.41	620,030.46
EAST WEST BANCORP INC	8,825	45.82	404,361.50
FIFTH THIRD BANCORP	37,239	30.19	1,124,245.41
FIRST REPUBLIC BANK/CA	9,184	109.90	1,009,321.60
HUNTINGTON BANCSHARES INC	53,062	14.89	790,093.18
JPMORGAN CHASE & CO	166,908	131.76	21,991,798.08
KEYCORP	51,128	19.39	991,371.92
M & T BANK CORP	6,581	164.74	1,084,153.94
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	20,200	16.50	333,300.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	23,631	153.21	3,620,505.51
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	55,875	16.64	929,760.00
SIGNATURE BANK	2,508	123.36	309,386.88
SUNTRUST BANKS INC	22,505	70.84	1,594,254.20
SVB FINANCIAL GROUP	2,640	231.73	611,767.20
US BANCORP	78,877	60.03	4,734,986.31
WELLS FARGO & COMPANY	219,017	54.46	11,927,665.82
ZIONS BANCORPORATION	8,874	49.78	441,747.72
ALLY FINANCIAL INC	20,139	31.84	641,225.76
AMERICAN EXPRESS COMPANY	37,005	120.12	4,445,040.60

AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,790	163.87	1,112,677.30
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	22,820	24.74	564,566.80
BANK OF NEW YORK MELLON CORP(THE)	43,698	48.97	2,139,891.06
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	68,836	220.30	15,164,570.80
BLACKROCK INC	6,162	494.91	3,049,635.42
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	35,630	54.22	1,931,858.60
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	25,111	100.01	2,511,351.11
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5,661	118.90	673,092.90
CME GROUP INC.	18,686	202.73	3,788,212.78
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	16,415	84.87	1,393,141.05
E*TRADE FINANCIAL CORPORATION	12,407	44.30	549,630.10
EATON VANCE CORP	5,530	47.17	260,850.10
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,939	259.65	503,461.35
FRANKLIN RESOURCES INC	17,818	27.49	489,816.82
GOLDMAN SACHS GROUP INC	16,970	221.35	3,756,309.50
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28,592	94.17	2,692,508.64
INVESCO LIMITED	18,328	17.56	321,839.68
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	12,885	20.90	269,296.50
KKR & CO INC -A	24,824	29.49	732,059.76
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,912	403.82	772,103.84
MOODY'S CORP	8,653	226.67	1,961,375.51
MORGAN STANLEY	63,976	49.48	3,165,532.48
MSCI INC-A	4,294	259.19	1,112,961.86
NASDAQ INC	6,566	104.80	688,116.80
NORTHERN TRUST CORP	10,486	107.24	1,124,518.64
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,426	89.82	577,183.32
S&P GLOBAL INC	12,894	264.65	3,412,397.10
SCHWAB (CHARLES) CORP	60,925	49.50	3,015,787.50
SEI INVESTMENTS COMPANY	7,655	64.53	493,977.15
STATE STREET CORP	18,922	75.10	1,421,042.20
SYNCHRONY FINANCIAL	31,458	37.41	1,176,843.78
T ROWE PRICE GROUP INC	11,991	123.56	1,481,607.96
TD AMERITRADE HOLDING CORPORATION	14,028	51.83	727,071.24
VOYA FINANCIAL INC	7,308	58.28	425,910.24
AFLAC INC	37,801	54.84	2,073,006.84
ALLEGHANY CORPORATION	805	780.04	627,932.20
ALLSTATE CORP	16,891	111.35	1,880,812.85
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,539	109.71	388,263.69
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	46,438	52.66	2,445,425.08
AON PLC	12,196	203.61	2,483,227.56
ARCH CAPITAL GROUP LTD.	20,476	41.97	859,377.72
ARTHUR J GALLAGHER & CO	9,394	93.27	876,178.38

ASSURANT INC	3,114	132.87	413,757.18
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	8,199	45.02	369,118.98
BROWN & BROWN INC	14,075	37.74	531,190.50
CHUBB LTD	23,926	151.48	3,624,310.48
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,858	107.05	841,198.90
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,288	169.30	218,058.40
EVEREST RE GROUP LTD	2,065	271.26	560,151.90
FNF GROUP	13,937	47.63	663,819.31
GLOBE LIFE INC	5,900	102.76	606,284.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	18,331	61.86	1,133,955.66
LINCOLN NATIONAL CORP	11,217	59.05	662,363.85
LOEWS CORPORATION	13,914	50.90	708,222.60
MARKEL CORP	702	1,135.55	797,156.10
MARSH & MCLENNAN COS	25,929	108.07	2,802,147.03
METLIFE INC	40,962	49.91	2,044,413.42
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	14,124	55.10	778,232.40
PROGRESSIVE CORP	29,612	73.05	2,163,156.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,587	93.62	1,927,354.94
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,022	165.46	500,020.12
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,239	188.33	421,670.87
TRAVELERS COS INC(THE)	13,281	136.72	1,815,778.32
UNUM GROUP	9,769	30.74	300,299.06
W.R.BERKLEY CORPORATION	7,428	68.00	505,104.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,553	196.44	1,287,271.32
CBRE GROUP INC-A	16,199	57.02	923,666.98
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	21,818	133.66	2,916,193.88
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	52,300	5.50	287,650.00
JONES LANG LASALLE INC	2,618	166.33	435,451.94
SBA COMMUNICATIONS CORP	5,743	236.47	1,358,047.21
ACCENTURE PLC-CL A	33,117	201.16	6,661,815.72
ADOBE INC	25,305	309.53	7,832,656.65
AKAMAI TECHNOLOGIES	8,321	87.12	724,925.52
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,222	106.91	237,554.02
ANSYS INC	4,256	254.69	1,083,960.64
AUTODESK INC	11,164	180.90	2,019,567.60
AUTOMATIC DATA PROCESSING	22,908	170.78	3,912,228.24
BLACK KNIGHT INC-WHEN ISSUED	8,792	63.01	553,983.92
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	8,163	72.76	593,939.88
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	5,889	123.71	728,528.19
CADENCE DESIGN SYS INC	14,250	70.25	1,001,062.50
CDK GLOBAL INC	7,488	53.55	400,982.40
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	6,598	117.88	777,772.24

CITRIX SYSTEMS INC	6,676	112.81	753,119.56
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION	28,867	64.11	1,850,663.37
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,311	122.55	283,213.05
DOCUSIGN INC	5,401	71.21	384,605.21
DROPBOX INC-CLASS A	10,565	18.49	195,346.85
DXC TECHNOLOGY CO	15,824	37.33	590,709.92
EPAM SYSTEMS INC	3,084	211.85	653,345.40
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	32,001	138.15	4,420,938.15
FISERV INC	30,614	116.24	3,558,571.36
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,371	306.92	1,341,547.32
FORTINET INC	7,360	105.11	773,609.60
GARTNER INC	4,568	160.46	732,981.28
GLOBAL PAYMENTS INC	15,963	181.10	2,890,899.30
GODADDY INC - CLASS A	8,905	66.38	591,113.90
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,792	121.83	583,809.36
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46,010	134.45	6,186,044.50
INTUIT INC	13,775	258.89	3,566,209.75
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,915	151.94	594,845.10
LEIDOS HOLDINGS INC	6,947	90.84	631,065.48
MASTERCARD INC-CL A	46,953	292.23	13,721,075.19
MICROSOFT CORP	377,980	151.38	57,218,612.40
MONGODB INC	1,890	148.70	281,043.00
NORTONLIFELOCK INC	31,347	24.90	780,540.30
OKTA INC	5,270	129.78	683,940.60
ORACLE CORPORATION	122,640	56.14	6,885,009.60
PALO ALTO NETWORKS INC	4,867	227.22	1,105,879.74
PAYCHEX INC	16,401	86.12	1,412,454.12
PAYCOM SOFTWARE INC	2,522	276.81	698,114.82
PAYPAL HOLDINGS INC	57,971	108.01	6,261,447.71
PTC INC	5,462	76.60	418,389.20
RINGCENTRAL INC-CLASS A	4,101	172.47	707,299.47
SABRE CORP	13,930	22.43	312,449.90
SALESFORCE.COM, INC.	43,147	162.89	7,028,214.83
SERVICENOW INC	9,978	283.04	2,824,173.12
SPLUNK INC	7,614	149.22	1,136,161.08
SQUARE INC-A	17,051	69.12	1,178,565.12
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	11,546	60.05	693,337.30
SYNOPSYS INC	7,601	141.04	1,072,045.04
TWILIO INC-A	5,649	103.28	583,428.72
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,223	290.17	645,047.91
VERISIGN INC	5,439	190.74	1,037,434.86
VISA INC	90,236	184.51	16,649,444.36

VMWARE INC	4,194	155.62	652,670.28
WESTERN UNION COMPANY	21,840	26.88	587,059.20
WIX.COM LTD	2,419	120.89	292,432.91
WORKDAY INC-CLASS A	8,894	179.12	1,593,093.28
AMPHENOL CORPORATION -CL A	15,148	104.00	1,575,392.00
APPLE INC	235,469	267.25	62,929,090.25
ARISTA NETWORKS INC	2,720	195.13	530,753.60
ARROW ELECTRONICS INC	4,130	79.64	328,913.20
CDW CORP/DE	7,404	135.05	999,910.20
CISCO SYSTEMS INC	224,197	45.31	10,158,366.07
COGNEX CORP	8,698	50.18	436,465.64
CORNING INC	39,793	29.04	1,155,588.72
DELL TECHNOLOGIES INC-C	7,900	48.49	383,071.00
F5 NETWORKS INC	3,504	145.71	510,567.84
FLEX LTD	23,204	11.87	275,431.48
FLIR SYSTEMS INC	6,867	53.56	367,796.52
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE C	67,905	15.83	1,074,936.15
HP INC	76,380	20.08	1,533,710.40
IPG PHOTONICS CORP	1,776	142.09	252,351.84
JUNIPER NETWORKS INC	17,460	25.06	437,547.60
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,542	107.03	1,021,280.26
MOTOROLA SOLUTIONS INC	8,356	167.30	1,397,958.80
NETAPP INC	12,523	60.59	758,768.57
SEAGATE TECHNOLOGY	12,634	59.68	753,997.12
TE CONNECTIVITY LTD	17,082	92.71	1,583,672.22
TRIMBLE INC	12,759	40.53	517,122.27
WESTERN DIGITAL CORP	14,857	50.33	747,752.81
XEROX HOLDINGS CORP	9,697	38.93	377,504.21
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,737	250.94	686,822.78
AT&T INC	381,980	37.38	14,278,412.40
CENTURYLINK INC	49,758	14.49	720,993.42
SPRINT CORP	36,740	5.92	217,500.80
T-MOBILE US INC	17,328	78.55	1,361,114.40
VERIZON COMMUNICATIONS INC	216,321	60.24	13,031,177.04
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	11,946	34.24	409,031.04
AES CORPORATION	33,656	18.91	636,434.96
ALLIANT ENERGY CORP	13,283	53.00	703,999.00
AMEREN CORPORATION	12,454	74.33	925,705.82
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,377	91.35	2,409,538.95
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,154	121.03	1,107,908.62
AQUA AMERICA INC	12,653	44.27	560,148.31
ATMOS ENERGY CORP	6,436	106.96	688,394.56

CENTERPOINT ENERGY INC	25,464	24.56	625,395.84
CMS ENERGY CORPORATION	15,038	61.30	921,829.40
CONSOLIDATED EDISON INC	18,005	86.89	1,564,454.45
DOMINION ENERGY INC	43,524	83.11	3,617,279.64
DTE ENERGY COMPANY	9,290	124.94	1,160,692.60
DUKE ENERGY CORP	37,518	88.17	3,307,962.06
EDISON INTERNATIONAL	17,941	69.10	1,239,723.10
ENTERGY CORP	10,703	116.39	1,245,722.17
EVERGY INC	12,378	63.27	783,156.06
EVERSOURCE ENERGY	17,595	82.64	1,454,050.80
EXELON CORP	49,234	44.40	2,185,989.60
FIRSTENERGY CORP	26,948	47.69	1,285,150.12
NEXTERA ENERGY INC	24,938	233.82	5,831,003.16
NISOURCE INC	18,919	26.45	500,407.55
NRG ENERGY INC	13,547	39.73	538,222.31
OGE ENERGY CORP	11,680	42.06	491,260.80
PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	5,996	87.39	523,990.44
PPL CORPORATION	36,597	34.03	1,245,395.91
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	25,629	59.31	1,520,055.99
SEMPRA ENERGY	13,913	147.27	2,048,967.51
SOUTHERN CO	54,470	61.99	3,376,595.30
UGI CORPORATION	10,588	43.55	461,107.40
VISTRA ENERGY CORP	18,354	26.53	486,931.62
WEC ENERGY GROUP INC	15,995	88.65	1,417,956.75
XCEL ENERGY INC	26,098	61.49	1,604,766.02
ADVANCED MICRO DEVICES	55,256	39.15	2,163,272.40
ANALOG DEVICES INC	18,750	112.95	2,117,812.50
APPLIED MATERIALS INC	47,467	57.90	2,748,339.30
BROADCOM INC	20,560	316.21	6,501,277.60
INTEL CORP	231,361	58.05	13,430,506.05
KLA CORPORATION	8,195	163.86	1,342,832.70
LAM RESEARCH CORP	7,602	266.83	2,028,441.66
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	31,750	26.37	837,247.50
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	13,814	56.67	782,839.38
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	12,065	94.54	1,140,625.10
MICRON TECHNOLOGY INC	58,801	47.51	2,793,635.51
NVIDIA CORP	30,053	216.74	6,513,687.22
NXP SEMICONDUCTORS NV	14,993	115.58	1,732,890.94
ON SEMICONDUCTOR CORP	20,912	21.47	448,980.64
QORVO INC	6,042	104.21	629,636.82
QUALCOMM INC	63,277	83.55	5,286,793.35
SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,757	98.30	860,813.10

	TERADYNE INC	9,842	62.59	616,010.78
	TEXAS INSTRUMENTS INC	48,697	120.21	5,853,866.37
	XILINX INC	12,876	92.78	1,194,635.28
	米ドル 小計	15,614,280		1,396,454,502.21 (153,163,129,802)
カナダドル	CAMECO CORP	16,384	12.10	198,246.40
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	62,867	37.11	2,332,994.37
	CENOVUS ENERGY INC	54,018	11.74	634,171.32
	ENBRIDGE INC	104,247	50.30	5,243,624.10
	ENCANA CORP	66,377	5.21	345,824.17
	HUSKY ENERGY INC	14,553	9.67	140,727.51
	IMPERIAL OIL LTD	12,999	33.26	432,346.74
	INTER PIPELINE LTD	25,248	22.00	555,456.00
	KEYERA CORP	11,374	32.41	368,631.34
	PARKLAND FUEL CORP	7,666	47.22	361,988.52
	PEMBINA PIPELINE CORP	27,411	46.38	1,271,322.18
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	9,038	13.70	123,820.60
	SUNCOR ENERGY INC	81,480	41.43	3,375,716.40
	TC ENERGY CORP	48,116	67.20	3,233,395.20
	AGNICO EAGLE MINES LIMITED	11,905	78.92	939,542.60
	BARRICK GOLD CORP	93,270	22.18	2,068,728.60
	CCL INDUSTRIES INC-CL B	9,178	56.81	521,402.18
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	31,672	12.15	384,814.80
	FRANCO-NEVADA CORPORATION	9,493	130.67	1,240,450.31
	KINROSS GOLD CORP	63,501	5.74	364,495.74
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	11,329	55.79	632,044.91
	LUNDIN MINING CORP	28,209	7.19	202,822.71
	METHANEX CORPORATION	2,452	49.43	121,202.36
	NUTRIEN LTD	30,042	62.70	1,883,633.40
	TECK RESOURCES LIMITED-CL B	24,814	20.80	516,131.20
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	2,873	57.77	165,973.21
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	24,695	36.50	901,367.50
	BOMBARDIER INC 'B'	75,852	1.97	149,428.44
	CAE INC	12,891	35.69	460,079.79
	WSP GLOBAL INC	6,393	85.73	548,071.89
	THOMSON REUTERS CORP	11,002	92.88	1,021,865.76
	AIR CANADA	5,737	50.05	287,136.85
CANADIAN NATL RAILWAY CO	37,223	120.61	4,489,466.03	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,090	314.57	2,230,301.30	
MAGNA INTERNATIONAL INC	16,621	73.18	1,216,324.78	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,066	39.00	353,574.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	13,035	87.27	1,137,564.45	

STARS GROUP INC/THE	14,575	31.83	463,922.25
QUEBECOR INC -CL B	9,953	32.94	327,851.82
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	26,532	27.45	728,303.40
CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,540	154.76	547,850.40
DOLLARAMA INC	14,542	48.59	706,595.78
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	46,234	43.46	2,009,329.64
EMPIRE CO LTD A	7,235	35.57	257,348.95
LOBLAW COMPANIES LTD	8,539	71.60	611,392.40
METRO INC	14,249	58.18	829,006.82
WESTON (GEORGE) LTD	4,281	108.04	462,519.24
SAPUTO INC	13,425	40.15	539,013.75
AURORA CANNABIS INC	28,563	3.32	94,829.16
BAUSCH HEALTH COS INC	19,049	37.52	714,718.48
CANOPY GROWTH CORP	11,251	24.51	275,762.01
CRONOS GROUP INC	8,026	9.03	72,474.78
BANK OF MONTREAL	33,657	102.22	3,440,418.54
BANK OF NOVA SCOTIA	62,983	74.94	4,719,946.02
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	22,547	115.46	2,603,276.62
NATIONAL BANK OF CANADA	16,993	71.15	1,209,051.95
ROYAL BANK OF CANADA	75,390	108.73	8,197,154.70
TORONTO-DOMINION BANK	95,034	76.59	7,278,654.06
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	46,422	76.85	3,567,530.70
CI FINANCIAL CORP	11,041	20.92	230,977.72
IGM FINANCIAL INC	6,433	38.20	245,740.60
ONEX CORPORATION	4,217	79.10	333,564.70
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,393	600.01	835,813.93
GREAT-WEST LIFECO INC	14,200	33.45	474,990.00
IA FINANCIAL CORP INC	4,851	68.00	329,868.00
INTACT FINANCIAL CORPORATION	7,058	136.97	966,734.26
MANULIFE FINANCIAL CORP	99,811	26.13	2,608,061.43
POWER CORP OF CANADA	14,595	32.24	470,542.80
POWER FINANCIAL CORP	16,201	32.48	526,208.48
SUN LIFE FINANCIAL INC	30,089	60.61	1,823,694.29
FIRST CAPITAL REALTY INC	6,546	21.58	141,262.68
BLACKBERRY LIMITED	25,993	7.33	190,528.69
CGI INC-CL A	12,438	110.07	1,369,050.66
CONSTELLATION SOFTWARE	1,106	1,420.01	1,570,531.06
OPEN TEXT CORPORATION	13,665	57.83	790,246.95
SHOPIFY INC-CLASS A	5,177	445.45	2,306,094.65
BCE INC	8,379	63.94	535,753.26
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	18,323	64.42	1,180,367.66
TELUS CORPORATION	7,611	50.15	381,691.65

	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	30,273	18.63	563,985.99
	ALTAGAS LTD	17,347	19.70	341,735.90
	ATCO LTD-CLASS I	3,030	50.39	152,681.70
	CANADIAN UTILITIES LIMITED	7,344	39.06	286,856.64
	EMERA INC	13,403	54.62	732,071.86
	FORTIS INC	21,905	52.04	1,139,936.20
	HYDRO ONE LTD	15,052	25.02	376,601.04
	カナダドル 小計	2,080,622		101,017,231.93 (8,346,043,702)
ユーロ	ENI SPA	130,479	13.71	1,789,389.00
	GALP ENERGIA SGPS S.A	24,155	14.77	356,890.12
	NESTE OYJ	22,758	30.68	698,215.44
	OMV AG	7,781	51.74	402,588.94
	REPSOL SA	73,682	14.29	1,052,915.78
	TENARIS S.A.	25,963	9.65	250,594.87
	TOTAL SA	126,064	47.64	6,005,688.96
	VOPAK	3,130	48.39	151,460.70
	AIR LIQUIDE SA	24,407	123.05	3,003,281.35
	AKZO NOBEL	12,200	86.92	1,060,424.00
	ARCELORMITTAL	35,989	15.52	558,837.19
	ARKEMA	3,250	94.06	305,695.00
	BASF SE	48,160	68.22	3,285,475.20
	COVESTRO AG	8,053	42.50	342,252.50
	CRH PLC	40,685	34.73	1,412,990.05
	EVONIK INDUSTRIES AG	11,836	26.34	311,760.24
	FUCHS PETROLUB SE-PREF	3,370	39.20	132,104.00
	HEIDELBERGCEMENT AG	8,350	67.10	560,285.00
	KONINKLIJKE DSM NV	9,200	116.30	1,069,960.00
	LANXESS	4,409	60.50	266,744.50
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,441	32.20	368,400.20
	SOLVAY SA	3,758	104.00	390,832.00
	STORA ENSO OYJ-R SHS	24,709	12.20	301,449.80
	SYMRISE AG	6,524	88.04	574,372.96
	THYSSENKRUPP AG	19,367	11.38	220,396.46
	UMICORE	11,350	38.98	442,423.00
	UPM-KYMMENE OYJ	29,092	30.32	882,069.44
	VOESTALPINE AG	5,079	24.05	122,149.95
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	14,575	35.33	514,934.75
	AIRBUS SE	30,025	133.40	4,005,335.00
	ALSTOM RGPT	9,668	39.58	382,659.44
	ANDRITZ AG	3,728	35.40	131,971.20
	BOUYGUES SA	11,049	37.08	409,696.92

BRENTAG AG	9,172	48.41	444,016.52
CNH INDUSTRIAL NV	57,033	9.72	554,817.02
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	25,583	36.75	940,175.25
DASSAULT AVIATION SA	172	1,235.00	212,420.00
EIFFAGE SA	4,641	99.10	459,923.10
FERROVIAL SA	23,114	26.95	622,922.30
FERROVIAL SA-RIGHTS	23,114	0.42	9,714.81
GEA GROUP AG	8,178	29.17	238,552.26
HOCHTIEF AG	825	111.50	91,987.50
KINGSPAN GROUP PLC	7,632	48.92	373,357.44
KION GROUP AG	3,179	60.22	191,439.38
KNORR-BREMSE AG	2,138	88.28	188,742.64
KONE OYJ-B	18,260	56.82	1,037,533.20
LEGRAND SA	14,350	71.68	1,028,608.00
LEONARDO SPA	18,310	10.61	194,360.65
METSO OYJ	5,880	34.80	204,624.00
MTU AERO ENGINES AG	2,856	245.90	702,290.40
PRYSMIAN SPA	11,926	20.69	246,748.94
SAFRAN SA	17,196	148.45	2,552,746.20
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28,565	87.60	2,502,294.00
SIEMENS AG-REG	40,298	117.12	4,719,701.76
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	11,482	14.48	166,316.77
THALES SA	5,403	88.92	480,434.76
VINCI S.A.	26,415	98.98	2,614,556.70
WARTSILA OYJ-B SHARES	18,903	9.13	172,697.80
BUREAU VERITAS SA	17,235	23.76	409,503.60
EDENRED	12,139	45.05	546,861.95
RANDSTAD NV	4,694	52.86	248,124.84
TELEPERFORMANCE	2,970	215.00	638,550.00
WOLTERS KLUWER-CVA	14,924	65.16	972,447.84
AENA SME SA	3,741	166.70	623,624.70
AEROPORTS DE PARIS (ADP)	1,346	177.50	238,915.00
ATLANTIA SPA	26,501	20.12	533,200.12
BOLLORE	39,433	3.88	153,000.04
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	9,260	17.22	159,457.20
DEUTSCHE POST AG-REG	51,919	33.84	1,756,938.96
FRAPORT AG	1,856	77.32	143,505.92
GETLINK	22,311	15.31	341,581.41
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	16,789	73.30	1,230,633.70
BAYERISCHE MOTOREN WERKE(BMW)AG-PFD	2,508	56.00	140,448.00
CONTINENTAL AG	5,578	118.60	661,550.80
DAIMLER AG	48,407	51.20	2,478,438.40

FAURECIA	3,127	48.14	150,533.78
FERRARI NV	6,579	153.40	1,009,218.60
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	59,491	13.42	798,369.22
MICHELIN (CGDE)-B	8,746	108.90	952,439.40
NOKIAN RENKAAT OYJ	5,507	24.56	135,251.92
PIRELLI & C SPA	17,484	5.15	90,042.60
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE PEF	7,765	67.18	521,652.70
PSA PEUGEOT CITROEN	32,147	21.92	704,662.24
RENAULT SA	8,830	43.45	383,707.65
VALEO SA	14,048	35.76	502,356.48
VOLKSWAGEN AG	1,984	173.15	343,529.60
VOLKSWAGEN AG PFD	9,410	175.48	1,651,266.80
ADIDAS AG	9,463	282.75	2,675,663.25
ESSILORLUXOTTICA	14,780	141.00	2,083,980.00
HERMES INTERNATIONAL	1,690	680.00	1,149,200.00
KERING	3,987	546.70	2,179,692.90
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	14,611	407.30	5,951,060.30
MONCLER SPA	7,711	39.77	306,666.47
PUMA SE	3,830	68.20	261,206.00
SEB SA	1,032	141.00	145,512.00
ACCOR SA	10,680	38.83	414,704.40
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	4,596	104.00	477,984.00
SODEXO	3,900	105.80	412,620.00
ALTICE NV -A W/I	37,625	5.40	203,250.25
AXEL SPRINGER SE-TEND	2,343	62.50	146,437.50
EUTELSAT COMMUNICATIONS	8,726	14.89	129,930.14
JC DECAUX SA	2,828	26.00	73,528.00
PUBLICIS GROUPE	10,736	39.94	428,795.84
SES	17,687	12.04	213,039.91
TELENET GROUP HOLDINGS NV	2,181	40.96	89,333.76
UBISOFT ENTERTAINMENT SA	5,215	55.10	287,346.50
VIVENDI SA	47,533	24.92	1,184,522.36
DELIVERY HERO SE	5,334	48.00	256,032.00
INDITEX	55,694	28.26	1,573,912.44
PROSUS NV	25,486	61.87	1,576,818.82
ZALANDO SE	8,284	39.10	323,904.40
CARREFOUR SA	35,128	14.98	526,217.44
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,833	39.94	73,210.02
COLRUYT NV	2,472	47.00	116,184.00
JERONIMO MARTINS SGPS S.A.	12,377	14.49	179,404.61
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	60,023	23.38	1,403,637.85
METRO AG	8,344	14.62	122,031.00

ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	39,222	71.87	2,818,885.14
DANONE	31,976	74.72	2,389,246.72
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	36,148	8.28	299,486.18
HEINEKEN HOLDING NV	6,520	87.00	567,240.00
HEINEKEN NV	13,143	94.04	1,235,967.72
KERRY GROUP PLC-A	8,352	116.40	972,172.80
PERNOD-RICARD SA	11,091	166.70	1,848,869.70
REMY COINTREAU	1,273	116.90	148,813.70
BEIERSDORF AG	5,600	105.85	592,760.00
HENKEL AG & CO KGAA	5,742	87.80	504,147.60
HENKEL AG & CO KGAA	9,043	95.88	867,042.84
L'OREAL	12,957	258.70	3,351,975.90
UNILEVER NV	76,386	53.80	4,109,566.80
BIOMERIEUX	1,779	82.05	145,966.95
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,269	111.00	251,859.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	10,928	66.56	727,367.68
FRESENIUS SE & CO KGAA	21,162	49.64	1,050,481.68
KONINKLIJKE PHILIPS NV	46,965	42.14	1,979,339.92
SARTORIUS AG-VORZUG	1,804	191.30	345,105.20
SIEMENS HEALTHINEERS AG	8,711	44.02	383,458.22
BAYER AG	48,080	68.70	3,303,096.00
EUROFINS SCIENTIFIC	701	476.60	334,096.60
GALAPAGOS NV	2,318	178.85	414,574.30
GRIFOLS S.A.	17,072	31.01	529,402.72
IPSEN	1,498	102.50	153,545.00
MERCK KGAA	6,553	106.00	694,618.00
ORION OYJ	4,259	39.50	168,230.50
QIAGEN N.V.	13,803	38.86	536,384.58
RECORDATI SPA	4,578	38.07	174,284.46
SANOFI	59,320	84.51	5,013,133.20
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,555	144.10	224,075.50
UCB SA	7,209	73.56	530,294.04
ABN AMRO BANK NV-CVA	18,916	15.49	293,008.84
AIB GROUP PLC	36,918	2.97	109,646.46
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	343,002	4.78	1,640,064.06
BANCO DE SABADELL SA	328,020	1.00	330,316.14
BANCO ESPIRITO SANTO,S.A.(BES)	187,906	0.01	1,879.06
BANCO SANTANDER SA	852,250	3.53	3,014,408.25
BANK OF IRELAND GROUP PLC	52,159	4.56	237,845.04
BANKIA SA	82,022	1.75	144,235.68
BANKINTER,S.A.	36,405	6.34	231,098.94
BNP PARIBAS	57,737	50.97	2,942,854.89

CAIXABANK	181,981	2.67	487,527.09
COMMERZBANK AG	46,644	5.26	245,394.08
CREDIT AGRICOLE SA	58,140	12.41	721,808.10
ERSTE GROUP BANK AG	16,973	32.50	551,622.50
FINECOBANK SPA	32,034	11.26	360,702.84
ING GROEP NV-CVA	203,129	10.44	2,121,479.27
INTESA SANPAOLO	779,261	2.30	1,792,689.93
KBC GROUPE SA	12,946	66.14	856,248.44
MEDIOBANCA SPA	26,782	10.15	271,837.30
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	5,505	21.31	117,311.55
SOCIETE GENERALE	41,025	28.56	1,171,674.00
UNICREDIT SPA	106,885	12.56	1,342,689.37
AMUNDI SA	3,955	68.70	271,708.50
DEUTSCHE BANK AG -REG	99,560	6.54	651,520.64
DEUTSCHE BOERSE AG	9,634	139.25	1,341,534.50
EURAZEO	1,792	61.85	110,835.20
EXOR NV	6,370	69.44	442,332.80
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	4,728	92.10	435,448.80
NATIXIS	45,362	3.79	172,058.06
WENDEL	1,082	122.30	132,328.60
AEGON NV	91,609	4.09	374,864.02
AGEAS	8,765	54.48	477,517.20
ALLIANZ SE-REG	22,062	217.35	4,795,175.70
ASSICURAZIONI GENERALI	58,634	18.53	1,086,488.02
AXA SA	102,803	24.69	2,538,720.08
CNP ASSURANCES	8,978	17.92	160,885.76
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	3,058	168.50	515,273.00
MAPFRE SA	46,367	2.55	118,653.15
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,693	260.60	2,004,795.80
NN GROUP NV	15,922	34.84	554,722.48
POSTE ITALIANE SPA	26,562	10.59	281,291.58
SAMPO OYJ-A SHS	23,650	36.70	867,955.00
SCOR SE	9,581	38.99	373,563.19
AROUNDTOWN SA	45,883	7.88	361,649.80
DEUTSCHE WOHNEN SE	18,144	35.45	643,204.80
VONOVIA SE	27,565	47.29	1,303,548.85
ADYEN NV	622	696.20	433,036.40
AMADEUS IT GROUP SA	22,251	72.30	1,608,747.30
ATOS SE	4,547	77.08	350,482.76
CAPGEMINI SA	8,059	107.35	865,133.65
DASSAULT SYSTEMES SA	6,666	143.00	953,238.00
SAP SE	50,988	123.48	6,295,998.24

	WIRECARD AG	5,952	119.80	713,049.60
	WORLDLINE SA	6,228	58.75	365,895.00
	INGENICO S.A.	2,691	96.86	260,650.26
	NOKIA OYJ	285,784	3.21	917,795.31
	CELLNEX TELECOM SA	13,722	39.00	535,158.00
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	173,491	15.23	2,643,308.87
	ELISA OYJ	8,333	48.51	404,233.83
	ILIAD SA	1,016	115.55	117,398.80
	KONINKLIJKE KPN NV	199,601	2.79	558,084.39
	ORANGE S.A.	104,864	15.00	1,572,960.00
	PROXIMUS SA	6,313	27.38	172,849.94
	TELECOM ITALIA SPA	491,982	0.56	279,544.17
	TELECOM ITALIA-RNC	251,378	0.55	140,520.30
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	40,394	2.77	111,931.77
	TELEFONICA S.A.	240,639	6.95	1,672,922.32
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	6,861	30.75	210,975.75
	E.ON SE	115,877	9.49	1,100,599.74
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	136,343	3.67	500,378.81
	ELECTRICITE DE FRANCE(EDF)	28,638	9.32	267,020.71
	ENAGAS	10,471	22.61	236,749.31
	ENDESA S.A.	18,336	24.68	452,532.48
	ENEL SPA	420,215	6.85	2,880,994.04
	ENGIE	96,233	14.36	1,381,905.88
	FORTUM OYJ	24,444	21.39	522,857.16
	IBERDROLA SA	319,860	8.92	2,855,710.08
	NATURGY ENERGY GROUP SA	15,439	23.60	364,360.40
	RED ELECTRICA CORPORATION SA	20,707	17.75	367,549.25
	RWE AG	29,609	26.91	796,778.19
	SNAM SPA	89,624	4.51	404,383.48
	SUEZ	14,536	13.43	195,291.16
	TERNA SPA	80,482	5.83	469,210.06
	UNIPER SE	12,358	29.30	362,089.40
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	29,081	23.24	675,842.44
	VERBUND AG	3,692	47.18	174,188.56
	ASML HOLDING NV	21,891	247.00	5,407,077.00
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	65,563	19.38	1,271,135.44
	STMICROELECTRONICS NV	37,627	22.30	839,082.10
	ユーロ 小計	10,309,593		214,578,421.35 (25,933,948,004)
英債券	BP PLC	1,055,848	4.80	5,070,182.09
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	223,729	22.11	4,946,648.19
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	194,456	21.89	4,257,614.12

ANGLO AMERICAN PLC	55,953	20.26	1,133,887.54
ANTOFAGASTA PLC	19,439	8.68	168,730.52
BHP GROUP PLC	107,097	17.10	1,831,358.70
CRODA INTERNATIONAL PLC	7,482	49.80	372,603.60
EVRAZ PLC	28,275	3.70	104,730.60
GLENCORE PLC	556,703	2.43	1,357,798.61
JOHNSON MATTHEY PLC	10,074	28.74	289,526.76
MONDI PLC	25,128	16.75	421,019.64
RIO TINTO PLC	58,681	42.01	2,465,482.21
ASHTED GROUP PLC	23,686	23.50	556,621.00
BAE SYSTEMS PLC	170,608	5.73	978,266.27
BUNZL PLC	17,064	21.23	362,268.72
DCC PLC	4,734	66.08	312,822.72
FERGUSON PLC	12,237	67.22	822,571.14
MEGGITT PLC	36,960	6.43	237,652.80
MELROSE INDUSTRIES PLC	246,349	2.29	565,617.30
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	86,917	7.11	618,501.37
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC-ENTITLEMENT	3,998,182	0.00	3,998.18
SMITHS GROUP PLC	23,530	16.61	390,833.30
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,685	89.25	328,886.25
WEIR GROUP PLC/THE	16,710	13.95	233,188.05
EXPERIAN PLC	47,988	25.63	1,229,932.44
G4S PLC	74,291	2.09	155,342.48
INTERTEK GROUP PLC	8,184	55.16	451,429.44
RELX PLC	102,984	18.73	1,928,890.32
RENTOKIL INITIAL PLC	90,552	4.44	402,865.84
EASYJET PLC	7,630	13.38	102,089.40
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	58,735	6.66	391,644.98
BURBERRY GROUP PLC	23,066	21.04	485,308.64
PERSIMMON PLC	16,916	25.58	432,711.28
TAYLOR WIMPEY PLC	147,698	1.74	257,363.76
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	5,336	45.86	244,708.96
CARNIVAL PLC	8,091	32.53	263,200.23
COMPASS GROUP PLC	82,693	18.94	1,566,618.88
GVC HOLDINGS PLC	23,842	8.51	203,038.47
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	9,704	50.07	485,879.28
TUI AG-DI	17,636	10.63	187,558.86
WHITBREAD PLC	6,801	46.01	312,914.01
AUTO TRADER GROUP PLC	42,053	5.62	236,337.86
INFORMA PLC	69,099	7.91	546,849.48
ITV PLC	215,062	1.45	312,054.96
PEARSON PLC	39,623	6.46	256,202.31

WPP PLC	63,987	10.00	640,189.93
JD SPORTS FASHION PLC	28,860	7.60	219,509.16
KINGFISHER PLC	109,678	2.09	230,214.12
MARKS & SPENCER GROUP PLC	124,749	1.94	242,449.68
NEXT PLC	7,669	67.58	518,271.02
OCADO GROUP PLC	22,177	13.25	293,845.25
SAINSBURY (J) PLC	112,814	2.14	241,760.40
TESCO PLC	516,090	2.29	1,183,910.46
WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	146,235	1.98	289,984.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	16,771	25.69	430,846.99
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	117,896	30.60	3,607,617.60
COCA-COLA HBC AG-CDI	8,704	25.79	224,476.16
DIAGEO PLC	121,902	31.65	3,858,198.30
IMPERIAL BRANDS PLC	49,659	17.03	845,792.08
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	36,620	60.66	2,221,369.20
UNILEVER PLC	58,827	45.78	2,693,100.06
NMC HEALTH PLC	6,833	25.09	171,439.97
SMITH & NEPHEW PLC	44,355	17.31	767,785.05
ASTRAZENECA PLC	68,127	74.58	5,080,911.66
GLAXOSMITHKLINE PLC	258,953	17.54	4,542,035.62
BARCLAYS PLC	926,091	1.71	1,588,616.50
HSBC HOLDINGS PLC	1,048,514	5.76	6,042,586.18
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,684,159	0.61	2,252,863.22
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	245,244	2.26	554,741.92
STANDARD CHARTERED PLC	141,577	6.97	987,357.99
3I GROUP PLC	49,338	10.71	528,409.98
HARGREAVES LANSDOWN PLC	14,431	18.55	267,695.05
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	15,953	68.72	1,096,290.16
M&G PLC	133,064	2.36	314,031.04
SCHRODERS PLC	6,213	32.99	204,966.87
ST JAMES'S PLACE PLC	31,966	10.88	347,949.91
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	123,263	3.16	390,620.44
ADMIRAL GROUP PLC	12,109	21.40	259,132.60
AVIVA PLC	198,601	4.03	801,950.83
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	63,289	3.05	193,284.60
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	302,263	2.80	849,056.76
PRUDENTIAL PLC	133,064	13.76	1,831,625.96
RSA INSURANCE GROUP PLC	52,295	5.51	288,354.63
AVEVA GROUP PLC	3,527	45.58	160,760.66
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	15,111	11.32	171,177.40
SAGE GROUP PLC/THE	62,038	7.53	467,642.44
HALMA PLC	21,166	21.06	445,755.96

	BT GROUP PLC	454,248	1.91	870,157.46
	VODAFONE GROUP PLC	1,367,398	1.53	2,097,041.57
	CENTRICA PLC	254,915	0.80	204,492.81
	NATIONAL GRID PLC	178,374	8.89	1,586,993.47
	SEVERN TRENT PLC	14,466	22.43	324,472.38
	SSE PLC	54,852	13.00	713,076.00
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	33,207	8.53	283,388.53
	英ポンド 小計	19,643,153		92,711,951.59 (13,127,085,225)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	10,101	20.66	208,686.66
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	525	620.50	325,762.50
	GIVAUDAN-REG	472	2,939.00	1,387,208.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	25,793	51.56	1,329,887.08
	SIKA AG	6,470	174.05	1,126,103.50
	ABB LTD	96,431	21.87	2,108,945.97
	GEBERIT AG-REG	1,999	536.80	1,073,063.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,299	239.20	310,720.80
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,322	249.30	578,874.60
	ADECCO GROUP AG-REG	7,019	61.82	433,914.58
	SGS SA	256	2,602.00	666,112.00
	KUEHNE&NAGEL INTL AG-REG	2,362	162.60	384,061.20
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REGD A	27,260	76.16	2,076,121.60
	THE SWATCH GROUP AG-B	1,330	280.00	372,400.00
	THE SWATCH GROUP AG-REG	2,516	53.30	134,102.80
	DUFREY AG-REG	2,262	97.58	220,725.96
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	188	2,010.00	377,880.00
	LINDT & SPRUENGLI AG	49	7,625.00	373,625.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	5	85,300.00	426,500.00
	NESTLE SA-REGISTERED	155,168	103.92	16,125,058.56
	ALCON INC	21,063	55.21	1,162,888.23
	SONOVA HOLDING AG	2,643	228.30	603,396.90
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	599	962.00	576,238.00
	LONZA GROUP AG-REG	3,776	339.60	1,282,329.60
	NOVARTIS AG-REG SHS	112,401	92.06	10,347,636.06
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	36,331	308.20	11,197,214.20
	VIFOR PHARMA AG	2,638	178.30	470,355.40
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	129,608	13.10	1,698,512.84
	JULIUS BAER GROUP LTD	12,666	47.08	596,315.28
	PARGESA HOLDING SA-BR	1,867	78.90	147,306.30
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	973	843.20	820,433.60
	UBS GROUP AG	203,742	12.12	2,469,353.04
	BALOISE HOLDING AG	2,475	173.80	430,155.00

	SWISS LIFE HOLDING AG	1,735	495.80	860,213.00	
	SWISS RE AG	15,453	108.30	1,673,559.90	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,768	392.30	3,047,386.40	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,906	105.60	412,473.60	
	TEMENOS GROUP AG-REG	3,650	151.70	553,705.00	
	SWISSCOM AG-REG	1,431	517.60	740,685.60	
	スイスフラン 小計	908,552		69,129,911.96 (7,575,947,051)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	11,380	295.20	3,359,376.00	
	BOLIDEN AB	16,246	247.00	4,012,762.00	
	ALFA LAVAL AB	13,939	235.60	3,284,028.40	
	ASSA ABLOY AB-B	53,447	227.40	12,153,847.80	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	35,909	350.90	12,600,468.10	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	19,787	309.60	6,126,055.20	
	EPIROC AB-A	30,249	111.80	3,381,838.20	
	EPIROC AB-B	16,107	107.65	1,733,918.55	
	SANDVIK AB	60,999	174.15	10,622,975.85	
	SKANSKA AB-B SHS	15,711	211.60	3,324,447.60	
	SKF AB-B SHARES	20,607	182.90	3,769,020.30	
	VOLVO AB-B SHS	79,515	148.05	11,772,195.75	
	SECURITAS AB-B SHS	19,919	158.80	3,163,137.20	
	ELECTROLUX AB-SER B	9,165	246.10	2,255,506.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	18,593	74.78	1,390,384.54	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	43,722	184.84	8,081,574.48	
	ICA GRUPPEN AB	3,550	418.00	1,483,900.00	
	SWEDISH MATCH AB	10,149	458.70	4,655,346.30	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	32,725	301.00	9,850,225.00	
	NORDEA BANK ABP	170,474	67.83	11,563,251.42	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB-A	88,798	82.12	7,292,091.76	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	77,668	94.00	7,300,792.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	45,921	124.70	5,726,348.70	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	6,266	222.10	1,391,678.60	
	INVESTOR AB-B SHS	24,294	506.20	12,297,622.80	
	KINNEVIK AB-B SHS	11,257	219.30	2,468,660.10	
	KINNEVIK AB-REDEMPTION SHARE	11,257	58.20	655,157.40	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,134	379.60	1,189,666.40	
	ERICSSON LM-B SHS	159,401	86.30	13,756,306.30	
HEXAGON AB-B SHS	13,203	541.40	7,148,104.20		
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	2,694	428.40	1,154,109.60		
TELE2 AB-B SHS	29,159	141.30	4,120,166.70		
TELIA CO AB	126,963	41.45	5,262,616.35		
	1,282,208		188,347,580.10		

	スウェーデンクローナ 小計			(2,158,463,267)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	5,392	264.30	1,425,105.60
	EQUINOR ASA	50,788	169.80	8,623,802.40
	NORSK HYDRO ASA	79,046	32.60	2,576,899.60
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,005	347.50	3,129,237.50
	SCHIBSTED ASA-B SHS	3,930	237.60	933,768.00
	MOWI ASA	22,242	228.60	5,084,521.20
	ORKLA ASA	33,915	89.26	3,027,252.90
	DNB ASA	51,078	154.80	7,906,874.40
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,066	173.45	1,919,397.70
	TELENOR ASA	39,602	168.20	6,661,056.40
	ノルウェークローネ 小計	306,064		41,287,915.70 (491,326,196)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	6,029	515.00	3,104,935.00
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	10,207	324.00	3,307,068.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	9,581	645.40	6,183,577.40
	ISS A/S	8,523	155.65	1,326,604.95
	A P MOLLER-MAERSK A/S-A	168	8,805.00	1,479,240.00
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	370	9,478.00	3,506,860.00
	DSV PANALPINA A S	11,675	738.40	8,620,820.00
	PANDORA A/S	4,763	273.00	1,300,299.00
	CARLSBERG AS-B	5,817	975.60	5,675,065.20
	COLOPLAST-B	6,052	801.20	4,848,862.40
	DEMANT A/S	4,455	207.50	924,412.50
	GENMAB A/S	3,294	1,580.00	5,204,520.00
	H LUNDBECK A/S	2,896	259.80	752,380.80
	NOVO NORDISK A/S-B	92,835	381.20	35,388,702.00
	DANSKE BANK A/S	32,789	91.56	3,002,160.84
	TRYG A/S	8,215	195.00	1,601,925.00
ORSTED A/S	9,592	625.00	5,995,000.00	
	デンマーククローネ 小計	217,261		92,222,433.09 (1,491,236,743)
オーストラリアドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	13,386	34.56	462,620.16
	OIL SEARCH LTD	70,573	7.44	525,063.12
	ORIGIN ENERGY LIMITED	89,306	8.70	776,962.20
	SANTOS LTD	91,657	8.15	747,004.55
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	7,659	22.32	170,948.88
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	50,121	34.51	1,729,675.71
	WORLEY LIMITED	13,384	15.00	200,760.00
	ALUMINA LTD	106,977	2.31	247,116.87
	BHP GROUP LTD	151,689	38.23	5,799,070.47
	BLUESCOPE STEEL LTD	23,089	14.55	335,944.95

BORAL LIMITED	75,397	5.14	387,540.58
FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	70,101	9.73	682,082.73
INCITEC PIVOT LTD	61,355	3.23	198,176.65
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	25,865	28.96	749,050.40
NEWCREST MINING LIMITED	41,293	30.76	1,270,172.68
ORICA LIMITED	17,981	23.78	427,588.18
RIO TINTO LIMITED	19,754	96.90	1,914,162.60
SOUTH32 LTD	294,667	2.70	795,600.90
CIMIC GROUP LTD	4,062	33.64	136,645.68
BRAMBLES LIMITED	88,389	12.55	1,109,281.95
SEEK LIMITED	18,186	23.19	421,733.34
AURIZON HOLDINGS LTD	86,884	5.78	502,189.52
QANTAS AIRWAYS LIMITED	45,831	7.30	334,566.30
ARISTOCRAT LEISURE LTD	29,141	33.92	988,462.72
CROWN RESORTS LTD	21,863	12.91	282,251.33
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	2,650	44.03	116,679.50
TABCORP HOLDINGS LIMITED	104,040	4.79	498,351.60
REA GROUP LTD	2,871	104.36	299,617.56
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	20,543	4.30	88,334.90
WESFARMERS LIMITED	58,571	42.37	2,481,653.27
COLES GROUP LIMITED	57,494	16.26	934,852.44
WOOLWORTHS GROUP LTD	67,760	39.76	2,694,137.60
COCA-COLA AMATIL LIMITED	23,442	11.38	266,769.96
TREASURY WINE ESTATES LTD	36,464	18.70	681,876.80
COCHLEAR LIMITED	2,927	233.99	684,888.73
RAMSAY HEALTH CARE LTD	9,513	72.98	694,258.74
SONIC HEALTHCARE LTD	21,081	30.12	634,959.72
CSL LIMITED	23,460	283.48	6,650,440.80
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	146,659	24.84	3,643,009.56
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	19,841	10.03	199,005.23
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	92,044	80.82	7,438,996.08
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	153,212	25.89	3,966,658.68
WESTPAC BANKING CORPORATION	185,374	24.52	4,545,370.48
AMP LIMITED	223,504	1.95	436,950.32
ASX LTD	9,287	81.71	758,840.77
CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	23,022	8.14	187,399.08
MACQUARIE GROUP LTD	16,904	138.05	2,333,597.20
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	8,094	52.49	424,854.06
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	117,187	7.89	924,605.43
MEDIBANK PRIVATE LTD	128,724	3.26	419,640.24
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	67,004	12.68	849,610.72
SUNCORP GROUP LTD	63,933	13.38	855,423.54

	COMPUTERSHARE LIMITED	30,039	17.73	532,591.47	
	WISETECH GLOBAL LTD	7,909	27.28	215,757.52	
	TELSTRA CORPORATION LIMITED	216,943	3.86	837,399.98	
	TPG TELECOM LTD	17,758	6.99	124,128.42	
	AGL ENERGY LIMITED	34,137	20.41	696,736.17	
	AUSNET SERVICES	85,220	1.74	148,282.80	
	オーストラリアドル 小計	3,596,221		67,460,351.84 (5,008,931,124)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	40,669	5.23	212,698.87	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	55,278	9.03	499,160.34	
	A2 MILK CO LTD	34,910	15.52	541,803.20	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	30,600	22.15	677,790.00	
	RYMAN HEALTHCARE LIMITED	21,106	15.10	318,700.60	
	SPARK NEW ZEALAND LIMITED	87,897	4.54	399,052.38	
	MERCURY NZ LTD	30,223	4.80	145,070.40	
	MERIDIAN ENERGY LTD	81,829	4.71	385,414.59	
	ニュージーランドドル 小計	382,512		3,179,690.38 (224,581,531)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	143,424	71.10	10,197,446.40	
	NWS HOLDINGS LTD	69,500	10.50	729,750.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	78,000	58.85	4,590,300.00	
	MTR CORPORATION	67,000	43.90	2,941,300.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	27,000	23.15	625,050.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	118,000	51.20	6,041,600.00	
	SANDS CHINA LTD	135,600	37.00	5,017,200.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	80,000	7.98	638,400.00	
	WYNN MACAU LTD	70,800	17.22	1,219,176.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	65,000	27.90	1,813,500.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	42,000	30.10	1,264,200.00	
	WH GROUP LIMITED	517,000	8.04	4,156,680.00	
	BANK OF EAST ASIA	87,220	17.66	1,540,305.20	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	187,500	26.60	4,987,500.00	
	HANG SENG BANK LTD	38,800	159.60	6,192,480.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	60,600	247.20	14,980,320.00	
	AIA GROUP LTD	632,600	78.40	49,595,840.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	139,424	52.05	7,257,019.20	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	98,000	16.04	1,571,920.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	63,384	37.65	2,386,407.60	
	KERRY PROPERTIES LTD	27,500	25.25	694,375.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	356,333	10.22	3,641,723.26	
	SINO LAND CO	124,200	11.74	1,458,108.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	85,000	113.90	9,681,500.00		

	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	27,000	70.45	1,902,150.00	
	SWIRE PROPERTIES LIMITED	53,000	24.35	1,290,550.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	72,000	43.45	3,128,400.00	
	WHEELLOCK&COMPANY LTD	52,000	48.65	2,529,800.00	
	PCCW LIMITED	269,000	4.72	1,269,680.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	30,000	53.00	1,590,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	85,100	80.70	6,867,570.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS-SS	111,000	7.67	851,370.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	545,014	14.92	8,131,608.88	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	71,500	54.45	3,893,175.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	12,300	102.20	1,257,060.00	
	香港ドル 小計	4,641,799		175,933,464.54 (2,464,827,838)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	69,900	6.72	469,728.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	43,720	2.19	95,746.80	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	99,100	4.13	409,283.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	90,000	1.03	92,700.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	116,700	2.35	274,245.00	
	SATS LTD	26,800	4.98	133,464.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	25,066	9.19	230,356.54	
	GENTING SINGAPORE LTD	370,200	0.92	342,435.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	69,050	2.20	151,910.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	4,700	30.64	144,008.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	117,000	4.09	478,530.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	94,200	25.25	2,378,550.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	176,200	10.78	1,899,436.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	63,900	25.82	1,649,898.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	35,600	8.85	315,060.00	
	CAPITALAND LTD	136,600	3.68	502,688.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	25,800	10.34	266,772.00	
	UOL GROUP LIMITED	21,700	7.76	168,392.00	
	VENTURE CORP LTD	11,900	15.87	188,853.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	439,115	3.38	1,484,208.70	
	シンガポールドル 小計	2,037,251		11,676,264.04 (936,553,138)	
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	28,711	15.96	458,227.56	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,389	565.10	784,923.90	
	BANK HAPOLIM BM	65,020	27.65	1,797,803.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	83,960	24.91	2,091,443.60	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	54,674	15.90	869,316.60	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	5,442	91.00	495,222.00	
	AZRIELI GROUP	2,140	272.70	583,578.00	

NICE LTD	2,768	520.00	1,439,360.00
イスラエルシェケル 小計	244,104		8,519,874.66 (268,887,244)
合 計	61,263,620		221,190,960,865 (221,190,960,865)

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 614銘柄	65.9%	69.2%
カナダドル	株式 86銘柄	3.6%	3.8%
ユーロ	株式 238銘柄	11.2%	11.7%
英ポンド	株式 94銘柄	5.6%	5.9%
スイスフラン	株式 39銘柄	3.3%	3.4%
スウェーデンクローナ	株式 33銘柄	0.9%	1.0%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	0.6%	0.7%
オーストラリアドル	株式 58銘柄	2.2%	2.3%
ニュージーランドドル	株式 8銘柄	0.1%	0.1%
香港ドル	株式 35銘柄	1.1%	1.1%
シンガポールドル	株式 20銘柄	0.4%	0.4%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	0.1%	0.1%

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORPORATION	25,432	440,482.24	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	5,727	930,752.04	
		AMERICAN TOWER CORP	23,336	4,994,604.08	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	80,296	749,161.68	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,069	1,515,664.29	
		BOSTON PROPERTIES INC	7,835	1,085,460.90	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,902	546,818.10	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	10,561	1,277,352.95	
		DUKE REALTY CORP	20,240	712,043.20	
		EQUINIX INC	4,426	2,508,878.10	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	8,664	641,829.12	
		EQUITY RESIDENTIAL	18,789	1,598,943.90	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,332	1,040,183.76	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	6,463	685,401.15	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	4,227	558,259.89	

	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	24,237	845,386.56	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	37,569	657,081.81	
	INVITATION HOMES INC	30,069	918,006.57	
	IRON MOUNTAIN INC	16,395	526,607.40	
	KIMCO REALTY CORPORATION	21,090	455,965.80	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	9,193	566,472.66	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	29,675	616,053.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	5,780	786,715.80	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	8,249	459,799.26	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	12,872	541,010.16	
	PROLOGIS INC	33,100	3,030,305.00	
	PUBLIC STORAGE	7,965	1,678,066.20	
	REALTY INCOME CORPORATION	16,047	1,229,681.61	
	REGENCY CENTERS CORP	9,451	614,693.04	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	16,451	2,487,555.71	
	SL GREEN REALTY CORP	3,945	336,626.85	
	SUN COMMUNITIES INC	4,598	757,336.58	
	UDR INC	14,289	686,586.45	
	VENTAS INC	20,469	1,193,547.39	
	VEREIT INC	54,273	529,704.48	
	VICI PROPERTIES INC	26,533	656,161.09	
	VORNADO REALTY TRUST	8,706	562,146.42	
	WELLTOWER INC	20,533	1,736,475.81	
	WEYERHAEUSER CO	37,766	1,114,474.66	
	WP CAREY INC	8,640	720,748.80	
	米ドル 小計	709,194	42,993,044.51 (4,715,477,121)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP	4,697	260,401.68	
	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,391	224,237.78	
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7,441	201,948.74	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	3,585	114,827.55	
	カナダドル 小計	26,114	801,415.75 (66,212,969)	
ユーロ	COVIVIO	2,388	239,755.20	
	GECINA SA	2,689	421,635.20	
	ICADE	1,265	114,925.25	
	KLEPIERRE	9,305	303,063.85	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	7,311	1,037,430.90	
	ユーロ 小計	22,958	2,116,810.40	

英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	44,962	258,801.27
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,703	313,425.55
	SEGREO PLC	61,311	548,120.34
英ポンド 小計		138,976	1,120,347.16 (158,629,954)
オーストラリアドル	APA GROUP	67,160	738,760.00
	DEXUS	62,385	762,968.55
	GOODMAN GROUP	86,301	1,278,980.82
	GPT GROUP	97,296	598,370.40
	LENDLEASE GROUP	25,262	487,809.22
	MIRVAC GROUP	226,368	762,860.16
	SCENTRE GROUP	290,995	1,146,520.30
	STOCKLAND	103,417	522,255.85
	SYDNEY AIRPORT	49,760	456,796.80
	TRANSURBAN GROUP	141,455	2,171,334.25
	VICINITY CENTRES	146,656	393,038.08
オーストラリアドル 小計		1,297,055	9,319,694.43 (691,987,311)
香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD	170,000	1,951,600.00
	LINK REIT	112,500	9,000,000.00
香港ドル 小計		282,500	10,951,600.00 (153,431,916)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	150,400	448,192.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	130,400	262,104.00
	CAPITALAND MALL TRUST	160,800	405,216.00
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	104,900	247,564.00
	SUNTEC REIT	64,600	118,864.00
シンガポールドル 小計		611,100	1,481,940.00 (118,866,407)
合計			6,160,443,382 (6,160,443,382)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 40銘柄	2.0%	76.5%
カナダドル	投資証券 4銘柄	0.0%	1.1%
ユーロ	投資証券 5銘柄	0.1%	4.2%
英ポンド	投資証券 3銘柄	0.1%	2.6%
オーストラリアドル	投資証券 11銘柄	0.3%	11.2%
香港ドル	投資証券 2銘柄	0.1%	2.5%

シンガポールドル	投資証券	5銘柄	0.1%	1.9%
----------	------	-----	------	------

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド

2019年12月30日現在

資産総額	1,122,582円
負債総額	117円
純資産総額（ - ）	1,122,465円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1225円
（1万口当たり純資産額）	（11,225円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2019年12月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	759	8,185,983
単位型株式投資信託	119	649,434
追加型公社債投資信託	1	30,235
単位型公社債投資信託	188	516,756
合計	1,067	9,382,410

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548

未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751

負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成30年3月31日)	至	平成31年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		36,538,981		39,156,499
運用受託報酬		8,362,118		6,277,217
投資助言報酬		1,440,233		1,332,888
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		-
サービス支援手数料		128,324		182,502
その他		55,820		49,507
営業収益計		46,530,479		46,998,614
営業費用				
支払手数料		16,961,384		18,499,433
広告宣伝費		353,971		361,696
公告費		1,140		125
調査費				
調査費		1,654,233		1,752,905
委託調査費		5,972,473		6,050,441
営業雑経費				
通信費		40,066		46,551
印刷費		339,048		338,465
協会費		-		24,700

諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	51,335		-	
受取利息	520		623	
時効成立分配金・償還金	2,622		72	
原稿・講演料	894		1,951	
雑収入	10,669		36,408	
営業外収益合計	66,042		39,055	
営業外費用				
為替差損	5,125		15,760	
雑損失	913		7,027	
営業外費用合計	6,038		22,787	
経常利益	7,439,383		6,024,312	
特別利益				
投資有価証券償還益	61,842		289,451	
投資有価証券売却益	30,980		7,247	
過去勤務費用償却益	1	-	79,850	
特別利益合計	92,822		376,549	
特別損失				
固定資産除却損	2	354,695	1,462	
投資有価証券償還損		141,666	13,668	
投資有価証券売却損		9,634	14,605	
関係会社株式評価損	3	-	160,455	
合併関連費用	4	-	187,140	

特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0千円	695千円
ソフトウェア	9,000千円	766千円
ソフトウェア仮勘定	345,695千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した

上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

（セグメント情報等）

前事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和1年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	1	1,165,925
無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	2	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245

その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	19,373,541
利益剰余金合計	21,194,745
株主資本合計	113,750,729
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	516,072
評価・換算差額等合計	516,072
純資産合計	114,266,801
負債純資産合計	135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			28,593,570
運用受託報酬			4,633,054
投資助言報酬			661,581
その他の営業収益			118,885
営業収益計			34,007,092
営業費用			21,567,446
一般管理費	1		11,224,956
営業利益			1,214,689
営業外収益	2		258,897
営業外費用	3		41,920
経常利益			1,431,666
特別損失	4		11,471
税引前中間純利益			1,420,194
法人税、住民税及び事業税			950,377
法人税等調整額			118,269
法人税等合計			832,107
中間純利益			588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			77,989	77,989	77,989
当中間期変動額合計	1,881,513	80,045,486	77,989	77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,557,220千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日)	
1.のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	287,191千円
無形固定資産	1,187,351千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	209,815千円
投資有価証券償還益	5,197千円
投資有価証券売却益	18,480千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,810千円
投資有価証券償還損	22,585千円
投資有価証券売却損	7,437千円
4.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	6,094千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であり、	
固定資産除却損	5,377千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,675,025千円
1年超	6,419,696千円
合計	8,094,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間（令和1年9月30日）

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	-
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	-
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	-
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	-
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,935,624	19,935,624	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	-
資産計	66,018,923	66,018,923	-
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	-
(2)未払金			
未払手数料	4,192,554	4,192,554	-
負債計	4,196,280	4,196,280	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 11,208,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	151,679
小計	7,852,827	8,004,506	151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
期首残高	-
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,373円68銭
1株当たり中間純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 榮 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173

退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540

協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
			資本剰余金	その他利益剰余金

		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金
				別途積立金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～30年 器具備品 4～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2)未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3)未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4)未収入金	12,823	12,823	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1)未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2)未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*)金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2)未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3)未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4)未収入金	4,542	4,542	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6)長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1)未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2)未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(*)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6)長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965

繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料 料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料 料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,328,153	未払 手数料 料	540,879
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,465,685	未払 手数料 料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ハ 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**イ 定款の変更、その他の重要事項****（イ）定款の変更**

- a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。
- b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

（ロ）その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****イ 受託会社**

- （イ）名称 三井住友信託銀行株式会社
- （ロ）資本金の額 342,037百万円（2019年9月末現在）

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2019年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

資本金の額は、2019年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額の箇所には、基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を10.4%保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は提出されておられません。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年1月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンドの令和1年6月28日から令和1年12月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンドの令和1年12月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。